令和８年度当初予算

（新規・拡充事業）

目 次

●物価高騰対策事業分

事　業　名	所　属　課	ページ
防犯街路灯設置物価高騰対策支援事業	防災部くらし安全室	1
食料品物価高騰対策商品券事業	総務部総務課	2
高齢者福祉施設電力等物価高騰対策支援事業	健康福祉部長寿障がい福祉課	3
障がい者福祉施設電力等物価高騰対策支援事業	健康福祉部長寿障がい福祉課	4
児童福祉施設電力等価格高騰対策支援事業	こども政策局こども政策課	5
医療機関等電力等価格高騰対策支援事業	健康福祉部保健医療政策課	6
農協共販青果物輸送費高騰対策支援事業	農林振興部農業畜産課	7
省力化・生産性向上農業機械等物価高騰対策支援事業	農林振興部農業畜産課	8
中小企業者等物価高騰対策支援事業	産業観光部商工振興課	9
宿泊・周遊促進物価高騰対策支援事業	産業観光部観光振興課	10
プレミアムカタログ販路開拓等物価高騰対策支援事業	産業観光部商工振興課	11
指定管理者物価高騰対策支援事業	総務部行財政改革推進課	12
学校給食費等物価高騰支援事業	教育委員会教育総務課	13

●一般事業分

事　業　名	所　属　課	ページ
文書管理事業	総務部総務課	14
自治体ＤＸ推進事業	総務部行財政改革推進課	15
えすこなお金の流れづくり事業	政策企画部政策推進課	16
デジタル人材育成・確保支援事業	政策企画部政策推進課	17
コミュニティキャンパス推進事業	政策企画部政策推進課	18
ふるさとミライカレッジ推進事業	政策企画部政策推進課	19
出雲の國・斐伊川交流サミット負担金	政策企画部政策推進課	20
地方公共団体情報システム標準化推進事業	総務部情報システム課	21
幡屋交流センター整備事業	大東総合センター自治振興課	22
空き家活用促進支援事業補助金	政策企画部うんなん暮らし推進課	23
森林環境整備基金積立金	総務部財政課	24
ケアポートよしだ改修事業補助金	健康福祉部長寿障がい福祉課	25
子育て世帯訪問支援事業	こども政策局こども家庭支援課	26
身体教育医学研究所設立２０周年記念事業	健康福祉部身体教育医学研究所うんなん	27
環境保全事業	市民環境部環境政策課	28
農業人材投資事業交付金	農林振興部農業畜産課	29
ブランド米１０周年記念事業補助金	農林振興部農業畜産課	30
有機農業チャレンジ支援事業費補助金	農林振興部農業総務課	31
地域農業の維持・発展に向けた担い手の確保・育成支援事業補助金	農林振興部農業畜産課	32
漬物製造等事業継続支援事業補助金	農林振興部農業畜産課	33
全国和牛能力共進会対策事業補助金	農林振興部農業畜産課	34
中心経営体農地集積促進事業	建設部農地整備課	35
農業水路等長寿命化・防災減災事業	建設部農地整備課	36
県営ため池整備事業負担金	建設部農地整備課	37

事業名	所属課	ページ
森林バイオマスエネルギー事業	農林振興部林業振興課	38
ニホンザル対策モデル事業	農林振興部林業振興課	39
起業創業・経営支援事業	産業観光部商工振興課	40
観光施設整備事業	産業観光部産業観光総務課	41
交付金活用通学路道路整備事業	建設部建設工務課	42
交付金道路整備事業	建設部建設工務課	43
河川維持管理事業	建設部建設工務課	44
景観計画策定事業	建設部都市計画課	45
公園施設整備事業	建設部都市計画課	46
エリアプラットフォーム活動支援事業	建設部都市計画課	47
公営住宅建設事業	建設部建築住宅課	48
消防施設整備事業	防災部くらし安全室	49
公立学校情報機器整備事業	教育委員会学校教育課	50
地域協働による特色ある高校づくり補助金	教育委員会キャリア教育政策課	51
大東高等学校寄宿舎管理事業	教育委員会キャリア教育政策課	52
木次中学校建設事業	教育委員会教育総務課	53
生きる力を育む体験活動推進事業	教育委員会キャリア教育政策課	54
加茂岩倉遺跡銅鐸出土３０周年記念事業	教育委員会文化財課	55
菅谷たたら山内防災整備事業	教育委員会文化財課	56
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会事業	教育委員会国スポ・全スポ準備室	57
学校給食事務局総務管理事業	教育委員会教育総務課	58
市立病院　建設改良事業（医療器械）	市立病院管財課	59

（部課名）　防災部　くらし安全室　（単位：千円）

事業名	防犯街路灯設置物価高騰対策支援事業					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	3,000	R7当初	0	比較	3,000	
財源	国県支出金	3,000	地方債		その他		一般財源 0
説明（事業内容）	従来から行っている防犯灯整備事業補助に対し、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用・予算枠を拡充し助成を行うもの。 【財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						
政策立案の背景	防犯灯の設置助成は平成20年度から実施しており、令和８年度は本事業の財源に上記交付金の推奨事業メニューを適用する。						
提案に至るまでの経緯	製造が中止される従来型照明（蛍光灯）からLED照明への転換により、多くの申請が寄せられている。 防犯のみならず、省エネ・省電力という分野への広がりがある。						
他の自治体の類似する政策との比較	防犯灯設置への助成事業は県内他市でも行われている。						
市民参加の実施の有無と内容	自治会・地域等への取り組みに対する支援。						
総合計画との整合性	（施　策　名）02.どこでも安心して暮らせるまち（交通／インフラ／土地利用／防災） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（将来にわたる成果） 電気料金の高い従来型照明からLED型照明への転換を促進。 （コスト計算） 電気料金を抑えることで、自治会負担の軽減に資する。						

（部課名）　総務部　総務課　（単位：千円）

事業名	食料品物価高騰対策商品券事業				新規拡充別		新規
予算額	R8当初	287,200	R7当初	0	比較	287,200	
財源	国県支出金	287,200	地方債		その他		一般財源	0
説明（事業内容）	基準日（令和8年2月1日）に雲南市の住民基本台帳に登録されている方及び基準日以降令和8年3月31日までに出生されたお子さんに対し、商品券（うんなんえすこ券）を配布して、市民生活に必要な支援を実施する。 ・交付内容：一人当たり8,000円（1,000円券×8枚） ・配布時期：令和8年3月上旬～中旬 ・使用期限：令和8年4月1日～令和8年6月30日まで ・事業規模：300,400千円（うち R7補正予算 13,200千円） 【財源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						
政策立案の背景	食料品等の物価高騰の影響を受ける市民に対し、市民の家計負担を支援するために必要な支援を実施する必要がある。						
提案に至るまでの経緯	国補正予算による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、市民生活支援のため食料品等の物価高騰に対する必要な支援を実施する。						
他の自治体の類似する政策との比較	国の交付金事業であり、県内他自治体でも同様の事業が検討・実施されている。 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】 雲南市交付限度額　532,597千円（うち食料品特別加算分 148,209千円）						
市民参加の実施の有無と内容	全市民を対象とする商品券配布事業である。						
総合計画との整合性	（施　策　名）00．共通 （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	食料品等の物価高騰の影響を受ける市民生活への支援であり、事業費は全額物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で対応する。						

（部課名）　健康福祉部　長寿障がい福祉課　（単位：千円）

事業名	高齢者福祉施設電力等物価高騰対策支援事業					新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	5,096	R7当初	3,822	比較	1,274		
財源	国県支出金	5,096	地方債		その他		一般財源	0
説明（事業内容）	物価高騰の影響を受けている市内介護福祉サービス事業所の経済的負担を軽減し、安定的な福祉サービスの提供が継続できるよう、島根県で行われる物価高騰支援事業の半額を支給する。県支援の対象外の介護予防事業についても対象とする。 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】							
政策立案の背景	国においては、重点支援地方交付金により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じた必要な支援をきめ細やかに実施できるよう進められており、国の経済対策により、「推奨事業メニュー」において、福祉サービス施設等に対し支援を提示された。							
提案に至るまでの経緯	これまでの同様の事業においても、県が支援する額の半額を支給している。							
他の自治体の類似する政策との比較	国の施策により、他自治体も実施している。							
市民参加の実施の有無と内容	市民参加なし							
総合計画との整合性	（施　策　名）03.みんながずっと元気なまち（保健／医療／福祉） （基 本 方 針）(2)必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外							
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果）原油価格及び物価高騰の影響を受ける介護福祉サービス事業所の経済的負担軽減を図り事業を継続してもらうことにより、必要とする人が必要な福祉サービスを受けられ住み慣れた地域で生活することができる。 （コスト）入所 9施設、グループホーム 7施設、通所介護・訪問介護等　73事業所 介護予防事業所　4事業所							

（部課名）　　　　　　　健康福祉部　長寿障がい福祉課　　　　　　　（単位：千円）

事業名	障がい者福祉施設電力等物価高騰対策支援事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	2,744	R7当初	2,058	比較	686	
財源	国県支出金	2,744	地方債		その他		一般財源 0
説明（事業内容）	物価高騰の影響を受けている市内障がい福祉サービス事業所の経済的負担を軽減し、安定的な福祉サービスの提供が継続できるよう、島根県で行われる物価高騰支援事業の半額を支給する。県支援の対象外の地域活動支援事業についても対象とする。 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】						
政策立案の背景	国においては、重点支援地方交付金により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じた必要な支援をきめ細やかに実施できるよう進められており、国の経済対策により、「推奨事業メニュー」において、福祉サービス施設等に対し支援を提示された。						
提案に至るまでの経緯	これまでの同様の事業においても、県が支援する額の半額を支給している。						
他の自治体の類似する政策との比較	国の施策により、他自治体も実施している。						
市民参加の実施の有無と内容	市民参加なし						
総合計画との整合性	（施　策　名）03.みんながずっと元気なまち（保健／医療／福祉） （基 本 方 針）(2)必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果）原油価格及び物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所の経済的負担軽減を図り事業を継続してもらうことにより、必要とする人が必要な福祉サービスを受けられ住み慣れた地域で生活することができる。 （コスト）入所 1施設、グループホーム 9施設、居宅介護事業所等　62事業所 地域活動支援センター　3事業所						

（部課名）　こども政策局　こども政策課　（単位：千円）

事業名	児童福祉施設電力等価格高騰対策支援事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	10,477	R7当初	10,484	比較	△ 7	
財源	国県支出金	10,477	地方債		その他		一般財源 0
説明（事業内容）	物価高騰の影響を受けている市内児童福祉施設等に対して、その影響額を利用者（保護者）の負担にすることなく、継続的・安定的なサービスの提供を行うため事業者への支援を行う。令和３年１月から１２月と令和８年１月から１２月の電気・ガス等の経費を比較し影響額を算出する。 （補助率：１０／１０） 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】						
政策立案の背景	ウクライナ・中東紛争によるエネルギー価格の高騰、加えて円安による輸入価格の上昇等により、電気、ガス、燃料費等の物価高騰が進み、市内児童福祉施設等の負担が増加している。						
提案に至るまでの経緯	物価高騰に伴い施設運営経費が増える中、施設運営に係る国の公定価格の見直しに物価高騰分は反映されていない。一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加が示され、推奨事業として保育施設等への物価高騰対策支援があり、これを活用した事業者の負担軽減を積極的に行うよう通知がなされた。						
他の自治体の類似する政策との比較	他市町においても同交付金を用いた同様の事業が検討されている。						
市民参加の実施の有無と内容	なし						
総合計画との整合性	（施　策　名）04.みんなで子どもを育てるまち（結婚／出産／子育て） （基 本 方 針）(1)豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成　果）継続的・安定的なサービス提供を行うことができる。 （コスト）単年度事業であり財源は全額物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で対応する。						

（部課名）　健康福祉部　保健医療政策課　（単位：千円）

事業名	医療機関等電力等価格高騰対策支援事業				新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	17,601	R7当初	3,707	比較	13,894	
財源	国県支出金	17,601	地方債		その他		一般財源 0
説明（事業内容）	物価高騰の影響を受ける市内医療機関等の経済的負担を軽減することで、医療サービス提供の安定化、経営・運営安定化のための支援金として、 １）市町村設置施設（市立病院・掛合診療所）：県補助相当額（県補助対象外のため）と、島根県が行う物価高騰支援事業の半額を支給。 ２）その他市内医療機関等：島根県が行う物価高騰支援事業の半額を支給。 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】						
政策立案の背景	国は、重点支援地方交付金により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じた必要な支援をきめ細やかに実施できるよう進めているが、今般の国の経済対策により、「推奨事業メニュー」において、医療施設等に対し支援が提示された						
提案に至るまでの経緯	令和７年度：医療機関等電力等価格高騰対策支援事業（県の物価高騰支援対策対象事業所等に対し、県の支援金額の1/2）						
他の自治体の類似する政策との比較	国の施策により、他自治体でも実施しているところがある。						
市民参加の実施の有無と内容	市民参加なし						
総合計画との整合性	（施　策　名）03.みんながずっと元気なまち（保健／医療／福祉） （基 本 方 針）(2)必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果）原油価格及び物価高騰の影響を受ける市内医療施設等に経済的負担の軽減を図り事業を継続してもらうことにより、必要とする人が必要な医療等が受けられ住み慣れた地域で安心して生活することができる。 （コスト）１）市町村設置施設：病院 1施設、無床診療所 １施設　補助金 12,491千円　２）その他市内医療機関等：病院 2施設、無床診療所 18施設、歯科診療所 14施設、薬局 13施設　報償費　5,110千円						

（部課名）　農林振興部　農業畜産課　（単位：千円）

事業名	農協共販青果物輸送費高騰対策支援事業				新規拡充別		新規
予算額	R8当初	5,000	R7当初	0	比較	5,000	
財源	国県支出金	5,000	地方債		その他		一般財源	0
説明（事業内容）	農産物を都市へと運ぶ農協共販青果物の輸送費について、運賃の高騰による経費増大部分を助成することにより生産者へ高騰分を転嫁しないよう支援し、生産者の安定出荷の継続を図る。 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】						
政策立案の背景	近年、資材・燃料費・輸送費の高騰が農業経営に大きな影響を及ぼしている。特に2024年の輸送費高騰問題により輸送コストが増大しており、中山間地域は、その地理的特性から物流面で多くの課題を抱えており、物価高騰による運賃の高騰で、農産物を都市へと運ぶ農協共販青果物の流通経路が危機的状況に直面している。						
提案に至るまでの経緯	24年4月の改正貨物自動車運送事業法の施行以降、輸送費が高騰しており、相次ぐコストの増加で、生産者にとって深刻な問題となっていた。そこで、市内９つの生産者組織と６町の農政会議、ＪＡしまね雲南地区本部から支援を求められていた。						
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体でも生産者団体等への農産物物流支援が行われているが、雲南市の農業共販青果物は園芸品目の中でも販売額が大きく、その影響を考慮して支援を行うこととした。						
市民参加の実施の有無と内容	対象者は農協共販青果物へ出荷する生産者及び団体である。						
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済） （基 本 方 針）(2)豊かな環境や資源をいかした付加価値の高い農産品・商品や事業を生み出し、国内外へのマーケットの拡大を図ります。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標）園芸品目の運賃負担軽減により、生産者の安定出荷の継続を図る。 （コスト計算）本事業は本年度限りの事業のため、将来的なコスト負担はない。						

（部課名）　　農林振興部　　農業畜産課　　（単位：千円）

事業名	省力化・生産性向上農業機械等物価高騰対策事業				新規拡充別		新規
予算額	R8当初	10,000	R7当初	0	比較	10,000	
財源	国県支出金	10,000	地方債		その他		一般財源 0
説明（事業内容）	農業用機械等の価格については近年、高騰の一途を辿っていることから農業者の農業経営を圧迫している。農業機械等の導入費の一部を助成することで、農業経営体の持続的で健全な農業経営を図る。 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】						
政策立案の背景	農業経営に欠かすことのできない農業機械等の価格は上昇し続けており、導入に際しては自己資金だけでは賄うことが厳しいため、融資を受けるなどで経営的に大きな負担が経営体に生じている。						
提案に至るまでの経緯	農業機械の導入にかかる補助事業については、以前から農業者より強い要望事項でもあったため、営農における省力化または農業生産性の向上に資する機械・設備等の導入費用の一部について、担い手等を対象に助成することとした。						
他の自治体の類似する政策との比較	全国、県内においても機械導入費の助成事業を設けている自治体がある。						
市民参加の実施の有無と内容	事業実施主体者である農業経営体には、市民が関わっている。						
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を生みだすまち（農林業/商工業/経済） （基 本 方 針）(1)農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標）経営状況（経営面積・受託面積・畦畔管理負担）にかかる目標設定（計画）と状況報告を求めることとしている。 （コスト計算）本事業は本年度限りの事業のため、将来的なコスト負担はない。						

（部課名）　　　　　　　産業観光部　　　　　商工振興課　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	中小企業者等物価高騰対策支援事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	45,600	R7当初	20,363	比較	25,237	
財源	国県支出金	45,600	地方債		その他		一般財源	0
説明（事業内容）	物価高騰の影響により消費減退や利益減少など、市内経済に悪影響を与えている状況の中、事業者の売上、利益確保のため、事業者自ら行う広告宣伝、消費喚起活動、販路開拓や新事業導入、生産性の向上、就業環境改善の取り組みを支援する。 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】						
政策立案の背景	物価高騰の影響を受ける中、事業者自らが売上、利益の向上に向けた取り組みとして消費の活性化策、新事業導入、生産性の向上などの活動による利益の確保、及び雇用、事業継続のための就業環境の改善が必要である。 また、こうした活動により消費者側の購買意欲の高まりや経営状況の改善等、市内経済の活性化につなげるため支援制度を検討した。						
提案に至るまでの経緯	物価高騰による売上原価の上昇などにより利益の減少が経営に大きな影響を与えている。 また、消費者側も物価高騰により購入を控えるなど市内経済のみならず全国的に悪影響を与えている。						
他の自治体の類似する政策との比較	大垣市 中小企業者等物価高騰対策支援事業補助金 奥出雲町 奥出雲町地域商業重点支援事業費補助金						
市民参加の実施の有無と内容	市内事業者への支援につながる。 また、市全体の経済活性化につながる。						
総合計画との整合性	（施　策　名） 10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済） （基 本 方 針）(1)農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めます。 （重点テーマ）②市内経済循環の推進						
将来にわたる成果及びコスト計算	物価高騰の影響を受けている事業者を支援することで、市内事業者の事業の継続、回復につながり、市内経済の活性化に結び付く。						

（部課名）　産業観光部　観光振興課　（単位：千円）

事業名	宿泊・周遊促進物価高騰対策支援事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	19,890	R7当初	11,870	比較	8,020	
財源	国県支出金	19,890	地方債		その他		一般財源 0
説明（事業内容）	観光消費額の拡大を図るため、市内宿泊をマストの条件とし、宿泊・消費喚起及び二次交通対策、インバウンド誘客に取り組む。実施期間は、5月中旬から12月末頃を想定。 ●プレミアム付うんなん観光券の販売（閑散期対策として実施） ●市内宿泊者への交通費の一部助成 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】						
政策立案の背景	物価高騰の影響で観光消費を控える傾向が続いているため、宿泊・観光事業者等は多大な影響を受けている。特に観光閑散期は影響が大きく、事業者からは消費者の観光意欲を高める取り組みが強く望まれている。そうしたことから、観光消費額拡大を図るため、市内宿泊者を確保し滞在時間を延伸する取り組みが必要である。						
提案に至るまでの経緯	R2：市、商工会、観光協会でそれぞれ消費喚起支援策を実施 R3：うんなん泊まってお得キャンペーン R4：プレミアム付うんなん観光券 R6：プレミアム付うんなん観光券 R7：プレミアム付うんなん観光券 　　いかこい雲南キャンペーン　タクシー＆レンタカー						
他の自治体の類似する政策との比較	県内では、隠岐島内の宿泊施設と観光体験の利用に対するフェリー運賃の支援、萩・石見空港の運賃助成、一定条件でのレンタカー割引等が実施されている。						
市民参加の実施の有無と内容	市内宿泊施設への宿泊者であれば、市内外の誰でも利用できる。市内の観光事業者に対しての支援となっているが、利用した観光客によって他業種への波及効果も期待できる。						
総合計画との整合性	（施　策　名）11.みんなのたからを誇るまち（観光／ブランディング） （基 本 方 針）(3) 豊かな里山の環境や生活文化を活かした観光まちづくりに地域や多様な実践者とともに取り組みます。 （重点テーマ）②外国人観光客など多様な旅行スタイルに応じた受け入れ体制・環境の整備						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 宿泊により滞在時間の延伸を図ることで、観光施設や飲食店等の利用者を増やし市内消費の拡大を目指している。 （コスト計算） 市観光協会と連携して取り組むことで、効率的に事務を進めるとともに、効果的に物価高騰対策に併せた観光施設利用等を推進することが出来る。						

（部課名）　産業観光部　商工振興課　（単位：千円）

事業名	プレミアムカタログ販路開拓等物価高騰対策支援事業				新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	33,959	R7当初	34,700	比較	△ 741	
財源	国県支出金	33,959	地方債		その他		一般財源	0
説明（事業内容）	雲南市商工会の実施事業「プレミアムカタログ販路開拓等事業」 掲載を希望する市内事業者の製品、サービスを掲載し、1商品6,000円程度の商品を4,000円で引き換える事ができるプレミアム付カタログギフトを作成し、販売する。（販売予定数5,000冊） 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】						
政策立案の背景	市内外の方に地場産品（サービス含む）を市内外の消費者に知っていただき、需要開拓や消費喚起並びに販路開拓・拡大が必要であると判断した。						
提案に至るまでの経緯	物価高騰による消費低迷、収益の減少に対し、市内事業者の地場産品等の需要開拓や消費喚起並びに販路開拓・拡大等による収益確保を目的に市内事業者が製造及びサービス提供するものを集めた「プレミアムカタログ」の作成及び販売を行うこととした。						
他の自治体の類似する政策との比較	各自治体のプレミアム商品券事業は消費喚起施策として類似する。						
市民参加の実施の有無と内容	製品、サービスを募集するに当たっては、市内の事業者を対象とする。						
総合計画との整合性	（施　策　名）　10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済） （基 本 方 針）　(2)豊かな環境や資源を活かした付加価値の高い農産品・商品や事業を生み出し、国内外へのマーケットの拡大を図ります。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	新たな需要開拓等につながり、外貨獲得が図れることで、市内消費の拡大へと効果が広がれば、地域経済全体の活性化に期待が持てる。						

（部課名）　　　　　　　　　　総務部　　行財政改革推進課　　　　　　　　　　（単位：千円）

交付金事業名	指定管理者物価高騰対策支援事業					新規拡充別	拡充
交付金充当額	R8当初	20,000	R7当初	20,000	比較	0	
財源	国県支出金	20,000	地方債		その他		一般財源 0
説明（事業内容）	近年の物価高騰に伴い、市が指定管理者に支払う指定管理料の増額が生じていることから、このうち電力、LPガス、灯油、A重油および木質バイオマス燃料にかかる費用について、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、財源の一部に充てる事業を実施するもの。（具体的には、令和8年度と令和2～3年度の同月単価差額に令和8年度の使用量を乗じて、物価高騰額を算出し、当該指定管理料に充当するもの。） 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】						
政策立案の背景	エネルギー価格を中心とした物価高騰は長期化しており、上記の対象費用は今後も高止まりまたは上昇が見込まれている。この影響により、市が指定管理者に支払う指定管理料の増額は避けられず、指定管理者の安定的な施設運営および市民サービスの継続を図るために本事業は必要である。一方で、単一自治体の一般財源のみで長期的な上昇分を全て賄うことには限界がある。						
提案に至るまでの経緯	本市では、令和６年度に協定期間中のものも含め、実勢価格等を踏まえた積算を行い、全ての指定管理料について見直し（引上げ）を実施した。指定管理料に対する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金財源充当事業としては、2ヶ年度目となる。						
他の自治体の類似する政策との比較	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、令和5年度に創設された国の交付金である。推奨事業メニューの一つとして、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援が示されており、類似事業は全国の自治体において取り組まれている。						
市民参加の実施の有無と内容	本事業については、市民参加の実施はない。						
総合計画との整合性	（施　策　名）00. 共通 （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	国の交付金を財源として行う単年度終了の事業であるが、指定管理施設の安定的な運営および市民サービスの継続に資する成果は大きい。通常の指定管理事業の一環で行うものであり、特別なコストは発生しない。						

（部課名）　教育委員会　教育総務課　（単位：千円）

交付金事業名	学校給食費等物価高騰支援事業					新規拡充別		新規
交付金充当額	R8当初	35,115	R7当初	0	比較	35,115		
財源	国県支出金	35,115	地方債		その他		一般財源	0
説明（事業内容）	学校給食の賄材料費の高騰分を公費で支援し、給食の質と量を維持する。また、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減する。さらに、給食費改定で保護者負担が急激に増えないよう激変緩和措置として実施し、安定的な給食運営を確保する。 【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】							
政策立案の背景	食料品価格高騰で学校給食の賄材料費が令和3年度以降大きく上昇している。本市では平成26年度以降給食費を改定しておらず、国の交付金や一般財源で保護者負担の抑制を図ってきた。こうした状況を踏まえ、給食の質と安全性を確保しつつ持続可能な制度運営を図るため、支援が必要となっている。							
提案に至るまでの経緯	賄材料費が保護者徴収額を上回る状況が続き、市費による補填を行っている。。また、国において小学校給食費の負担軽減制度が創設される中、本市においても制度移行を見据え、価格の適正化と保護者負担軽減の両立を図る必要があることから、本事業の提案に至った。							
他の自治体の類似する政策との比較	近隣自治体においても、物価高騰対策として給食費への補助や負担軽減支援が実施されている。							
市民参加の実施の有無と内容	学校給食運営委員会において物価動向や給食費改定の必要性を説明し、質と量を維持するための改定および負担軽減の方向性について理解を得ている。また、今後は保護者説明会やPTA総会等で丁寧な周知を行う。							
総合計画との整合性	（施　策　名）07.ふるさとを学び育つまち（教育） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外							
将来にわたる成果及びコスト計算	令和８年度を想定しているため、特に該当なし。							

（部課名）　総務部　総務課　（単位：千円）

事業名	文書管理事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	51,516	R7当初	1,034	比較	50,482	
財源	国県支出金		地方債		その他	一般財源	51,516
説明（事業内容）	文書のデジタル化を進め、電子決裁機能を有するシステムに移行することで、決裁の迅速化及び文書管理の効率化を見込む。 【新システム構築予定】令和８年４月～令和９年１月 【新システム試行予定】令和９年２月～３月 【新システム供用開始予定】令和９年４月						
政策立案の背景	現行の文書管理システムは、令和8年12月末で保守契約期間が満了し、サポート体制が終了するため、新システムへ移行する必要がある。また近年、三刀屋書庫及び掛合書庫を閉鎖したため、書庫が満杯に近い状態である。一方、収受する文書がデジタル化されつつある。						
提案に至るまでの経緯	令和７年１２月債務負担議決 令和８年　１月プロポーザル開始（～２月） 令和８年　２月優先交渉権者決定						
他の自治体の類似する政策との比較	県内他市の多くが、既に当該システムを導入している。 【参考：導入済自治体】大田市（R4.4～）、松江市（R5.1～）、出雲市（R6.4～）、安来市（R7.4～）、江津市（R7.4～）						
市民参加の実施の有無と内容	職員が事務に使用するシステムであり、市民を対象としていない。						
総合計画との整合性	（施　策　名）00. 共通 （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	【見込まれる成果】 ・事務効率化による従事時間（起案文書の印刷、回付作業、文書廃棄等）の削減。 ・主に端末からの印刷に使用している複合機の使用枚数の減 ・複合機チャージ料の減 【将来コスト】 システムの適正な運用にかかるランニングコスト						

（部課名）　総務部　行財政改革推進課　（単位：千円）

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">自治体ＤＸ推進事業</td><td colspan="2">新規拡充別</td><td>拡充</td></tr>
<tr><td>予算額</td><td>R8当初</td><td>8,456</td><td>R7当初</td><td>92</td><td>比較</td><td>8,364</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>財源</td><td>国県支出金</td><td></td><td>地方債</td><td></td><td>その他</td><td>101</td><td>一般財源</td><td>8,355</td></tr>
<tr><td>説明（事業内容）</td><td colspan="8">○本市におけるデジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進体制を強化するため、国の「地域活性化起業人制度」を活用し、専門人材2名（CIO補佐官、プロジェクトマネージャー）を配置する。これにより専門的知見を得ながら、市役所内部の業務プロセスの見直しやデジタル技術・データの利活用による事務処理の効率化を進め、行財政改革の推進と市民サービスの利便性向上を目指す。

【予算内訳】地域活性化起業人（２名分）7,858千円、AIﾚｺｰﾀﾞｰ導入662千円、旅費46千円
【財源】市町村振興協会補助金</td></tr>
<tr><td>政策立案の背景</td><td colspan="8">・本市では、「雲南市DX推進計画（R7.3月）」を策定し、庁内における推進体制として「DX推進本部」を設置している。より具体的に自治体DXを進める上では、この推進体制に専門人材の配置が必須である。
・国（総務省）の「自治体DX推進計画（【第5.1版】R8.1.30）」においても、「自治体は、CIO 補佐官等について国の支援等も活用し、外部人材の活用を積極的に検討すべき」としている。
・また、国（総務省）は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画（R7.6.13閣議決定）」に基づき、地方自治体におけるデジタル人材の確保・育成の促進を図るため、市町村の地方財政措置を拡充し、自治体の取組を促している。</td></tr>
<tr><td>提案に至るまでの経緯</td><td colspan="8">・R6年度　窓口利用調査実施
（総務省「経営・財務マネジメント事業」ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ 埼玉県深谷市　齋藤 理栄氏）
・R6年度　自治体行政DX先進地視察（愛媛県西予市、宇和島市）
・R7年度　副業型地域活性化起業人（CIO補佐官 ※亀山鉄生氏）をR8年1月～配置
※一般財団法人GovTech東京　ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ本部長
企業派遣型地域活性化起業人（ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾏﾈｰｼﾞｬｰ）候補企業選定中</td></tr>
<tr><td>他の自治体の類似する政策との比較</td><td colspan="8">・地域活性化起業人制度の活用については、令和6年度に全国439自治体（871人）で取り組みが行われている。</td></tr>
<tr><td>市民参加の実施の有無と内容</td><td colspan="8">・直接的な市民サービスに関わる自治体DXの取り組みについては、行財政改革審議会への意見聴取などを検討する。</td></tr>
<tr><td>総合計画との整合性</td><td colspan="8">（施　策　名）00. 共通
（基 本 方 針）方針外
（重点テーマ）重点テーマ外</td></tr>
<tr><td>将来にわたる成果及びコスト計算</td><td colspan="8">（成果目標）　行政DXによる業務改善提案件数、実施件数

（コスト計算）　ＡＩレコーダー導入については、トライアルによる効果検証を前提として執行する。また、財源の一部は、「市町村振興協会補助金」を活用する。</td></tr>
</table>

（部課名）　政策企画部　政策推進課　（単位：千円）

事業名	えすこなお金の流れづくり事業				新規拡充別		新規
予算額	R8当初	7,500	R7当初	0	比較	7,500	
財源	国県支出金	3,750	地方債		その他	3,750	一般財源 0
説明（事業内容）	「えすこな雲南市」の実現を図るために、これを支える「資金」の循環を生み出す資金調達の仕組みづくりを進めることを目的とし、市民のチャレンジや共助を支える寄付や社会的投資など応援性資金が循環するモデル創出に取り組む。 本取り組みを通じて、地方創生を長期的・安定的に進めるための新たな財源を生み出し、行政予算に頼らない仕組みを構築する。 ①関係機関との協働の促進、コンソーシアムの組成 地域内外の資金調達の民間専門機関と協働を促進するとともに、応援性資金の実装支援に向けてコンソーシアムを組み推進する ②えすこなお金の流れづくりの実証 金融機関や大学機関、NPO、民間企業、地元事業者、地域コミュニティ組織等と協働で、行政負担を下げながら市民のチャレンジや共助を支える応援性資金の量・質を高めるためのモデル開発を行う 【財源】地域未来交付金、政策選択基金繰入金							
政策立案の背景	これまでのまちづくりにより、住民主体の地域づくりや多様なプレーヤーによる地域課題解決へのチャレンジが進んできたが、これに係る人的・資金的支援の多くは行政予算（国庫補助金の活用等）で展開しており、こうした財源を安定的に確保していくことが困難になってきている。多種多様な市民のチャレンジを持続的、継続的に支えていくには、こうしたお金の流れをもっと太くしていく必要がある。							
提案に至るまでの経緯	第3次雲南市総合計画の策定の中で、「えすこなお金の流れ」の必要性の協議が行われた。また、本取り組みを協働で担う地域自主組織や市内事業者、市役所関係部局など関係者と協議を行いながら、雲南市内でモデル活動展開を行うこととした。							
他の自治体の類似する政策との比較	他自治体における同様の取り組みはなく、比較検討できていない。							
市民参加の実施の有無と内容	本取り組みは、市民のチャレンジを応援する公益財団法人や市内外から応援資金を募り市民の多様な地域づくり活動を支える取り組みに対しても支援ができる仕組みづくりを進めるもので、市民参画が得られるよう進めていく。							
総合計画との整合性	（施　策　名）08.チャレンジが生まれるまち （基 本 方 針）(3) チャレンジを応援する仕組み（資金調達・人材獲得・場づくり・情報発信）をつくります。 （重点テーマ）　③チャレンジを支える新しい資金調達の仕組みづくり							
将来にわたる成果及びコスト計算	【成果】 市内全域での官民連携による持続可能な体制構築を目指す。 【コスト】 本取り組みにより既存の行政コストの削減検討を進めるとともに、応援性資金の活用など資金調達手法の導入検討を進めている。							

（部課名）　　　　　　　　政策企画部　　　　　政策推進課　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">デジタル人材育成・確保支援事業</td><td colspan="2">新規拡充別</td><td>新規</td></tr>
<tr><td>予算額</td><td>R8当初</td><td>8,300</td><td>R7当初</td><td>0</td><td>比較</td><td>8,300</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>財源</td><td>国県支出金</td><td>5,387</td><td>地方債</td><td></td><td>その他</td><td>2,913</td><td>一般財源</td><td>0</td></tr>
<tr><td>説明（事業内容）</td><td colspan="8">本事業では、女性や市内企業のデジタル技術習得を支援することで、リモートワークを通じた柔軟な働き方の創出や、地域の人材が地域のDXを支える好循環による持続可能なまちづくりの実現を目指す。

【事業内容】
（１）企業経営者の意識改革セミナーの実施
テーマ：女性活躍、DX推進の意識啓発および具体の手法のレクチャー
対　象：地域企業の経営者、人事担当者　50名
その他：男女共同参画センターと共催
（２）女性デジタル人材育成プログラムの実施
テーマ：キャリア意識における意識醸成およびデジタルスキル習得講座
対　象：市内在住およびUIターンを希望する女性　20名
【財源】地域女性活躍推進交付金、政策選択基金繰入金（企業版ふるさと納税）</td></tr>
<tr><td>政策立案の背景</td><td colspan="8">若者（特に若年女性）の域外流出が喫緊の課題となっており、若年女性が就業のために転出しなくても魅力的な仕事に就けることや、育児・介護との両立可能な働ける環境づくりが必要である。</td></tr>
<tr><td>提案に至るまでの経緯</td><td colspan="8">本取り組みを協働で担う連携事業者や市役所関係部局などの関係者と協議を行いながら、事業を企画立案した。</td></tr>
<tr><td>他の自治体の類似する政策との比較</td><td colspan="8">類似自治体においても、デジタル人材の育成を図り、将来的な人材還流につなげる取り組みが広がりつつある。</td></tr>
<tr><td>市民参加の実施の有無と内容</td><td colspan="8">本事業は、市内在住、UIターン希望の女性を対象としている。</td></tr>
<tr><td>総合計画との整合性</td><td colspan="8">（施　策　名）04.みんなで子どもを育てるまち（結婚／出産／子育て）
（基 本 方 針）(3)若い世代の結婚、子育てへの意欲を高め、その希望をかなえられる環境づくりに取り組みます。
（重点テーマ）②市内事業所の子育て環境の充実支援</td></tr>
<tr><td>将来にわたる成果及びコスト計算</td><td colspan="8">【成果】
○女性人口の社会減の抑制
○育児、介護中の女性の人材育成と発掘および社会進出の促進
○企業のワークライフバランス推進による就労環境の改善

【コスト】
本事業にかかる経費は、地域女性活躍推進交付金および企業版ふるさと納税制度を活用している。
人材還流による経済的効果が見込まれる。</td></tr>
</table>

（部課名）　　　　　　　　政策企画部　　　　政策推進課　　　　　　　　　　（単位：千円）

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">コミュニティキャンパス推進事業</td><td colspan="2">新規拡充別</td><td>拡充</td></tr>
<tr><td>予算額</td><td>R8当初</td><td>15,303</td><td>R7当初</td><td>12,458</td><td>比較</td><td>2,845</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>財源</td><td>国県支出金</td><td>5,251</td><td>地方債</td><td></td><td>その他</td><td>5,452</td><td>一般財源</td><td>4,600</td></tr>
<tr><td>説明（事業内容）</td><td colspan="8">本事業では、将来の雲南市の地域課題解決に寄与する人材を発掘・育成することを目的とした下記の事業を実施する。
①U.C.Cキャンプ
雲南市で活動する意欲の向上を目的としたワークショップ型のイベントを開催し、参加大学生がフィールドワーク等を通じて雲南市について学び、地域住民と交流できるプログラムを実施する。
②U.C.Cゼミ
地域課題解決を担う人材の育成を目的とした実践的なイベントを開催し、参加大学生が地域の課題解決に参画することを通じて、地域と大学生がお互い学びあえる活動・関係性の構築を行えるプログラムを実施する。
③まちまるごとインターンシップ
雲南市で働き生活する実体験ができる長期インターンシップを実施する。
④スペシャルチャレンジ・ユース伴走支援
雲南市の地域課題の解決に取り組もうとする学生の掘り起こし、採択を受けた者の活動を支援する。
【財源】地域未来交付金、地域振興基金繰入金</td></tr>
<tr><td>政策立案の背景</td><td colspan="8">本市には高等教育機関が無く、市内高校生の９割以上が市外へ進学・就職しており、高校卒業後の人材への働きかけを継続していく必要がある。また、市内でのインターン機会や学生受け入れの知見を有する事業所が少ないことから、学生が雲南市で働き成長するイメージをもちにくく、就職をきっかけとした若者流出が生じている。</td></tr>
<tr><td>提案に至るまでの経緯</td><td colspan="8">本事業に関わる事業者と協議を進めながら、学生および地域のニーズを踏まえてプログラム内容の検討を進めてきた。</td></tr>
<tr><td>他の自治体の類似する政策との比較</td><td colspan="8">他の自治体における同様の取り組みはなく、比較検討は行っていない。</td></tr>
<tr><td>市民参加の実施の有無と内容</td><td colspan="8">地域自主組織や市内企業等と連携しながら事業を進めていく。</td></tr>
<tr><td>総合計画との整合性</td><td colspan="8">（施　策　名）08.チャレンジが生まれるまち
（基 本 方 針）(2)誰もが挑戦しやすい環境づくりに取り組みます。
（重点テーマ）①雲南での暮らしや働くスキルを学べる仕組みの構築</td></tr>
<tr><td>将来にわたる成果及びコスト計算</td><td colspan="8">【成果】
地域創生や雲南市の取り組みに関心があり、学ぶ意欲の高い大学生を対象とし、ニーズに応じたプログラムを提供することで、雲南市の地域課題解決に寄与する人材を発掘・育成する。
【コスト】
国庫事業を活用するなど財源確保に努める。</td></tr>
</table>

（部課名）　政策企画部　政策推進課　（単位：千円）

事業名	ふるさとミライカレッジ推進事業				新規拡充別		新規
予算額	R8当初	3,160	R7当初	0	比較	3,160	
財源	国県支出金		地方債		その他	1,580	一般財源	1,580
説明（事業内容）	大学等のゼミ単位で学生を受け入れ、地域と協働して課題解決に取り組む新たなプログラムを構築し、年間を通じて地域課題の分析や解決策の検討、実践をサポートする。 【主な事業費】 ・業務委託費（教員・学生の受入れコーディネート業務）3,160千円 【財源】政策選択基金繰入金						
政策立案の背景	本市では、これまで地域課題に関心をもつ大学生に学びのフィールドを提供し、全国各地の128大学から延べ695人の学生を受け入れている。人口減少により様々な分野の担い手不足が進む中、大学生の活動を一過性のものとして終わらせるのではなく、継続的に地域に関わる仕組みと環境を整え、積極的関係人口へと引き上げていくため、新たに大学のゼミ単位で中長期で受け入れるプログラムを構築するもの。						
提案に至るまでの経緯	本事業に関わる事業者や過去の参加学生及び地元大学等と協議を進めながら、大学側のニーズを踏まえてプログラム内容の検討を進めてきた。						
他の自治体の類似する政策との比較	本事業は、総務省から公募のあった「大学と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト」に応募し、令和7年度採択され実施したもの						
市民参加の実施の有無と内容	地域自主組織や市内企業等と連携しながら事業を進めていく。						
総合計画との整合性	（施　策　名）08.チャレンジが生まれるまち （基 本 方 針）(2)誰もが挑戦しやすい環境づくりに取り組みます。 （重点テーマ）　重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） より多くの大学生が雲南市のまちづくりに継続的に関わる仕組みと環境を整え、関係人口の拡大を図る。 （コスト計算） 国庫事業を活用するなど財源確保に努める。						

（部課名）　政策企画部　政策推進課　（単位：千円）

事業名	出雲の國・斐伊川交流サミット負担金				新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	10,500	R7当初	547	比較	9,953	
財源	国県支出金		地方債		その他	10,000	一般財源 500
説明（事業内容）	斐伊川・神戸川流域に位置する出雲市、雲南市、奥出雲町、飯南町では、さまざまな分野で交流と連携を図り、この圏域の発展をめざして「出雲の國・斐伊川サミット」を組織している。このサミットへの負担金として、通常負担金500千円及び特別負担金10,000千円を納める。 ＜特別負担金＞ 令和８年度より企業版ふるさと納税を財源として、未来の圏域のリーダー人材を育成する「スサノオ体験プログラム（※）」を実施することとなり、本市が企業版ふるさと納税の受入れ窓口となり、サミットへ負担金として納めるもの。 ※スサノオ体験プログラムの概要 未来のリーダー育成をめざし、小学校から大学生世代（25歳以下）が海外での異文化体験を通じて「自分の目標」や「自分たちにできること、やりたいこと」の考えを深める海外体験プログラムを企画・運営するもの。運営主体は、一般社団法人コミュニティナースラボラトリー。 【財源】政策選択基金繰入金（企業版ふるさと納税）							
政策立案の背景	人口減少・高齢化により、地域づくりや産業など様々な分野で圏域を支える人材の不足が懸念される中、未来のリーダー人材の育成に取り組む民間団体からの提案を受け、斐伊川サミットとして企業版ふるさと納税を活用し取り組むこととなったもの。							
提案に至るまでの経緯	本事業は、令和７年度に雲南市において企業版ふるさと納税（NPO支援寄附）を活用し試行的に実施しており、これを踏まえ令和８年度より斐伊川サミットの事業として実施するもの。							
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体における同様の取り組みはなく、比較検討は行っていない。 本事業は、出雲圏域（出雲市、雲南市、奥出雲町、飯南町）を対象に広域的に実施されるもの。							
市民参加の実施の有無と内容	本市及び出雲圏域の課題解決に向けた人材確保の取り組みであり、市民（地域）やＮＰＯと連携して行っていく。							
総合計画との整合性	（施　策　名）01.みんなが主役の自治のまち（協働／自治／コミュニティ） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外							
将来にわたる成果及びコスト計算	【成果】 本プログラムは、海外での異文化体験を通じて多様な学びが得られる研究企画となっており、民間主導でこうした取り組みが展開されることはサミット圏域のまちづくりに大きく貢献するもの。 【コスト】 本事業にかかる経費は、企業版ふるさと納税制度を活用している。							

（部課名）　　　　　　　　　　総務部　　情報システム課　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	地方公共団体情報システム標準化推進事業					新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	353,470	R7当初	18,231	比較	335,239		
財源	国県支出金	337,937	地方債		その他		一般財源	15,533
説明（事業内容）	基幹業務システムについて、システム及び業務運用等の標準化を行い住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、令和１２年度末までに標準化基準に適合したシステムへ移行する。なお、令和８年度においては、住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、個人住民税、固定資産税、法人住民税、軽自動車税、就学、健康管理、国民年金、国民健康保険、共通機能に関するシステムをガバメントクラウド上に構築する。 【主な事業内容】 標準化システム移行経費（補助対象）：　　337,937千円 システム利用環境及びネットワーク構築作業費やデータ移行にかかる経費等 【財源：デジタル基盤改革支援補助金　10/10補助】 標準化システム運用経費（補助対象外）：　　15,533千円 ガバメントクラウド利用にかかる運用・保守費用								
政策立案の背景	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴い、令和７年度末までに標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行を行う必要がある。また、特定移行支援システム（令和７年度中に移行が困難なシステム）については、令和１２年度末までに移行を行う必要がある。								
提案に至るまでの経緯	上記背景により、令和８年度は、基幹業務システムの内、１２業務を標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行するため、必要な作業を実施する。								
他の自治体の類似する政策との比較	法律により、全自治体が標準化基準に適合したシステムへの移行が義務付けられている。								
市民参加の実施の有無と内容	無し								
総合計画との整合性	（施　策　名）00.共通 （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外								
将来にわたる成果及びコスト計算	システム標準化への対応を実施することにより、情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張、データ移行や連携の容易性の向上、高度なセキュリティ対策の導入及びクラウド環境等の共同利用により情報システムに係るコスト削減等が期待される。								

（部課名）　大東総合センター　自治振興課　（単位：千円）

事業名	幡屋交流センター整備事業					新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	160,556	R7当初	136,356	比較	24,200		
財源	国県支出金	80,278	地方債	80,200	その他		一般財源	78
説明（事業内容）	交流センター本体建設の工事費及び委託料、手数料 　建設予定期間：R8年度～R9年度のうちR8年度支払い分 　建設工事費 155,376千円 （R9年2月末の出来高事業費×支払い限度額9/10） 　工事監理業務委託料 4,804千円 （上記、建設工事費の支払い額に応じた金額） 　建築確認申請等手数料 376千円 【財源：地域未来交付金　補助率1/2、過疎債】							
政策立案の背景	幡屋交流センターは、地域住民の活動拠点施設であり、文化交流の場として地域の必要不可欠な施設となっているが、2階建てで集会室・和室が2階にあり、交流機能が低いなど、交流センターとしての機能は十分でない。 地域自主組織が主体的に活動を取り組むため、また、地域住民の活動の拠点施設として整備が必要である。							
提案に至るまでの経緯	幡屋交流センターは昭和43年6月に竣工し、築後57年が経過しており、耐用年数を超えている。また、旧耐震基準で建築されており、耐震診断が必要な施設である。 平成25年策定の交流センター施設整備計画では建て替えの方針が示されており、平成30年12月に幡屋地区振興会から建て替えの要望書が提出されている。令和元年度に「幡屋交流センター建設準備委員会」を立ち上げ、令和4年度には市と地域において「幡屋交流センター検討委員会」を立ち上げ、基本計画を策定した。							
他の自治体の類似する政策との比較	交流センターは、雲南市独自の施設であり、比較はできない。							
市民参加の実施の有無と内容	市民参加あり 施設整備に向け、令和元年度に振興会役員や自治会長等で構成した「幡屋交流センター建設準備委員会」、令和4年度には、今後、交流センターを主に利用する世代を中心とした「幡屋交流センター検討委員会」を組織し、基本計画を策定した。令和6年度からは「幡屋交流センター建設建設委員会」を中心に建設設計の協議、検討を行った。							
総合計画との整合性	（施　策　名）01.みんなが主役の自治のまち（協働／自治／コミュニティ） （基 本 方 針）(1)地域自主組織を中心に多様な主体や人材が重層的に関わる共助のインフラ（基盤）づくりに取り組みます。 （重点テーマ）①住民同士による「共助」の再構築							
将来にわたる成果及びコスト計算	将来にわたる成果では、まちづくり活動の拠点を整備することにより、活動件数や参加人数の増加が図られる。 参考：令和6年度幡屋交流センター施設利用件数　445件、利用人数　6,292人 （コスト計算）建て替えの財源には地域未来交付金及び過疎債を活用。交付金は対象経費の1/2補助、過疎債は元利償還金に普通交付税の措置あり。経常収支では利用人数の増加による収入増と光熱水費や修繕費等経費削減が図られる。							

（部課名）　政策企画部 うんなん暮らし推進課　（単位：千円）

事業名	空き家活用促進支援事業補助金				新規拡充別			新規
予算額	R8当初	2,850	R7当初	0	比較	2,850		
財源	国県支出金	1,425	地方債		その他	1,425	一般財源	0

説明（事業内容）	士業家や金融機関等で作られた専門家ネットワークとの連携や空き家活用をサポートする活動を支援する。 事業実施主体：（公財）うんなんコミュニティ財団 事業内容：大東、加茂地区を対象とし、専門家ネットワークと連携した空き家の相談会や勉強会の開催、具体的な片付け等の実施支援、空き家に関する相談窓口や連携の在り方の検討 【財源】地域未来交付金、政策選択基金繰入金
政策立案の背景	市は、平成２３年度より空き家の有効活用や住まいの確保を目的に空き家バンク制度の創設をおこなった。空き家バンクの登録も順調に増えている一方で、登録に動かない空き家も多数あり、空き家の有効活用や空き家を増やさない活動を地域自主組織が積極的に取り組んでいる事例もみられる。そうした活動をさらに促進するための施策が望まれる。
提案に至るまでの経緯	R7に地域活性化センター助成事業を活用し、公益財団法人を主体とした事業展開（三新塔地区、八日市地区をモデルとして地域自主組織とともにプラットフォームの立ち上げや専門家ネットワークの形成等）を行った。また、他地域での勉強会を開催する中で、空き家の取り組みの芽が出た２地域（大東・加茂）において、空き家活用のための勉強会の開催や具体的な片付け等の実施を伴走支援し、地域で空き家活用を行う仕組みづくりを行うとともに、各地域自主組織へ情報提供を行った。
他の自治体の類似する政策との比較	鳥取市鹿野町（いんしゅう鹿野まちづくり協議会）、岡山県真庭市（グランパ美甘）において、類似する取り組みが実施されている。
市民参加の実施の有無と内容	大東、加茂地区を対象として、空き家活用のための勉強会の開催や具体的な片付け等の実施を伴走支援し、地域で空き家活用を行う仕組みづくりを行うとともに、各地域自主組織へ情報提供を行い、希望する地域への支援を実施していく。
総合計画との整合性	（施　策　名）05.人の輪が広がるまち（移住定住／人材還流／関係人口） （基 本 方 針）(3)農ある暮らしなど雲南らしい暮らしに関心を持つ人を積極的に呼び込みます。 （重点テーマ）③二地域居住や短期滞在など多様なライフスタイルに合わせた滞在環境づくり
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 専門家ネットワークと連携しながら、様々な空き家の相談に対応できるようにすることで、空き家の活用が促進され、移住者への住宅供給が賄える。また、他地域で展開することにより、就農したい、二地域居住したい等の移住者の多様なニーズに対応でき、移住や二地域居住が進む。 （コスト計算） 人材還流による経済的効果が見込まれる。

（部課名）　　　　　　　　総務部　　　　　財政課　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	森林環境整備基金積立金					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	10,050	R7当初	0	比較	10,050	
財源	国県支出金		地方債		その他	50	一般財源 10,000
説明（事業内容）	森林の状況の可視化を目的とした航空レーザー計測、航空写真撮影等のリモートセンシング技術による市内全域の森林データの整備は、調査費が高額で単年度での予算化が困難なため、基金造成により事業費の確保を図ります。 同分野は、技術革新が著しく、基金造成中にもより経済的な手法や新しい手法の発展・開発が想定されるため、より経済的で効果的な手法の選定の検討を併せて進めます。　航空写真撮影・ﾃﾞｰﾀ解析業務：造成予定額54,000千円（5年間を予定） 【財源】森林環境整備基金利子						
政策立案の背景	林業振興方針に基づきゾーニングや集約化を進め、森林所有者等と地域の森林の将来像を描き森林整備を進めるためには、森林の現状と将来の予測をリモートセンシング等の技術を活用して可視化する必要があります。 しかし、一部の人工林に施業が偏っているため部分的な森林での主に収益性に関する調査に留まっており、市内全域でのデータ整備により、災害リスクの軽減や水源涵養などの森林の多面的機能の発揮の方策を検討するための基礎データの整備が必要である。						
提案に至るまでの経緯	森林整備及び森林資源の利用促進並びに林業の担い手確保等に要する経費に充てるため、雲南市森林環境整備基金(以下「基金」という。)を設置している。 主な財源として間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」の実施するために国から交付される森林環境譲与税を活用し、積み立てる。						
他の自治体の類似する政策との比較	航空レーザー計測や森林資源解析を市町全域または広範囲で実施 奥出雲町、安来市、大田市、出雲市						
市民参加の実施の有無と内容	整備したデータを基に森林の収益性や災害リスクを可視化するための分析を行い、住民座談会などを通じて地域、事業体と連携して、森林所有者等に森林の現況を伝え、将来像を描き、施業の検討・実施に取り組みます。 また、森林整備への効果的なデータ利用を促進するため、事業体のデータ等を活用した施業提案等の仕組みづくりや、市民への林業技術研修や座談会でのデジタルツインを活用した森林の災害リスクや将来予測を可視化した資料作成にも取り組みます。						
総合計画との整合性	（施　策　名）00.共通 （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	森林データ整備による成果 ・林業事業体、行政の現地調査、計画提案の省力化 ・森林の現況の可視化による森林所有者、不在地主等への合意形成の加速 ・森林の地形情報整備による危険度の高い箇所の特定など森林整備の計画の最適化 ・森林整備以外での地形情報や航空写真など汎用性の高い情報の活用						

（部課名）　健康福祉部　長寿障がい福祉課　（単位：千円）

事業名	ケアポートよしだ改修事業補助金					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	8,497	R7当初	0	比較	8,497	
財源	国県支出金		地方債	8,400	その他		一般財源	97
説明（事業内容）	社会福祉法人よしだ福祉会が運営する吉田町の高齢者総合福祉施設「ケアポートよしだ」の長寿命化を図るため、その改修事業費に対する補助金を運営法人に交付する。令和８年度改修事業費（予定額）55,190千円 【実施主体の財源】日本財団予定 44,200千円、雲南市補助金 8,497千円、法人負担 2,493千円 【市補助金内訳】管理棟部分 2,542千円（補助率10%）、和室・リフレッシュセンターほか（補助率20%）5,955千円 【財源】過疎債						
政策立案の背景	過疎高齢化が進む合併前の旧吉田村において、自助、共助を基本理念として策定された「やすらぎの里建設計画」が日本財団のモデル事業に採択され、平成６年に当財団の助成を受けケアポートよしだが建設された。このように、ケアポートよしだは村づくりの施策として整備された施設であり、合併後もその理念は継承され市の関わりは強い。						
提案に至るまでの経緯	ケアポートよしだは、平成６年建設後３１年が経過し建物や設備が老朽化していることから、よしだ福祉会では長期的な施設改修計画による改修を行いながら施設の長寿命化を図っておられる。これまで実施してこられた２年に一度の大規模な施設改修においても、日本財団からの助成（補助率 約80%）を受けて実施されており、その補助残について市からも助成をしている。ケアポートよしだの施設のうちリフレッシュセンター（プール）は市がプールを活用した健康づくり事業として運営を委託している施設であり、今後もこの健康づくりのための活動を発展させていく必要があることから、これまでと同様に、介護保険事業部分については補助率10%、プールや共用部分については補助率 20%として交付したいと考えている。						
他の自治体の類似する政策との比較	日本財団のモデル事業により整備された３つのケアポートの比較をすると、長野県東御市の「ケアポートみまき」、富山県砺波市の「ケアポート庄川」とも、施設改修に対する市からの補助はないが、両施設を運営する法人は、介護保険施設の運営をはじめ幅広く福祉事業を実施されており、よしだ福祉会に比べ収益性が高い。						
市民参加の実施の有無と内容	無						
総合計画との整合性	（施　策　名）03.みんながずっと元気なまち（保健／医療／福祉） （基 本 方 針）(2)必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	施設の長寿命化を図ることにより、介護サービス、介護予防、住まいの提供、健康づくり活動など、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすための取り組みが継続できる。						

（部課名）　こども政策局　こども家庭支援課　（単位：千円）

事業名	子育て世帯訪問支援事業					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	882	R7当初	0	比較	882	
財源	国県支出金	588	地方債		その他		一般財源 294
説明（事業内容）	食事・生活環境等が不適切な養育状態にある等、特に支援が必要な家庭を訪問支援員が訪問し家事・育児等の支援を行う。 【財源】子ども・子育て支援交付金						
政策立案の背景	家事や子育て等に対して不安や負担を抱えた子育て世帯、妊産婦等の家庭への家事や子育て支援を実施することで家庭や養育環境を整え、虐待等のリスクを未然に防ぐことができるため。						
提案に至るまでの経緯	第３期雲南市子ども・子育て支援事業計画に位置づけており、子育て世帯のニーズに対応するため令和８年度を目途に計画していた。						
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体も子ども・子育て支援交付金及を充当し、この事業を行っている。 令和７年度実施している市町は９市町。（松江市、出雲市、大田市、安来市、益田市、奥出雲町、邑南町、津和野町、吉賀町）　＊こども家庭庁　R７年度取組状況調査より						
市民参加の実施の有無と内容	なし						
総合計画との整合性	（施　策　名）04.みんなで子どもを育てるまち（結婚／出産／子育て） （基 本 方 針）(1)豊かな環境の中で健やかに遊び、育つ、雲南だからできる子育て環境づくりに取り組みます。 （重点テーマ）①雲南らしさをいかした子育て環境の整備						
将来にわたる成果及びコスト計算	【成果】 こども家庭センターで運営することで、母子保健、児童福祉部門の連携により早期から相談や支援で子育て世帯の育児不安の軽減や虐待予防に寄与することができる。 【コスト】 財源は子ども・子育て支援交付金（国1/3　県1/3　市町1/3）の補助がある。						

（部課名）　健康福祉部　身体教育医学研究所うんなん　（単位：千円）

事業名	身体教育医学研究所設立20周年記念事業					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	1,029	R7当初	0	比較	1,029	
財源	国県支出金		地方債		その他	1,029	一般財源	0
説明（事業内容）	記念事業として計画する記念式典開催・記念誌作成に係る費用。 主なものとして、報償費76千円（20周年記念誌企画対談謝礼、地域運動指導員表彰者へ記念品）、需用費745千円（式典事業消耗品、招待状作成、記念誌作成など）、役務費99千円（招待状郵送等）、使用料及び賃借料109千円（記念式典会場借り上げ料等） 令和8年度単年度事業 【その他財源：政策選択基金繰入金】						
政策立案の背景	設立20周年の節目を契機とし、活動を振り返り、成果と今後の展望を明らかにし、これまでの感謝とともに市内外に広く取り組みを発信する。						
提案に至るまでの経緯	・近年は国や地方自治体において「合理的根拠に基づく政策立案（EBPM)」が推奨されてきており、研究所の評価活動を通じてEBPMの関わりが期待されている。（政策評価等） ・従来の健康増進活動に加えて、データ分析、デザイン制作ができる人材を配置できていることで活動の裾野が広がり、奥行が増してきている。（他部局と連携増） ・研究所運営委員や関係者からは「研究所の活動は評価されるものだが、市民の認知度は低い。もっと活動の周知を」との声がある。						
他の自治体の類似する政策との比較	身体教育医学研究所（長野県東御市）では、公益財団法人としてすでに20周年記念事業を行われている。						
市民参加の実施の有無と内容	地域住民に身体を動かすことの「楽しさ」と「大切さ」を伝える地域運動指導員（住民ボランティア）の参加を得て記念式典を開催する。						
総合計画との整合性	(施　策　名) 03.みんながずっとげんきなまち（保健／医療／福祉） (基 本 方 針) 方針外 (重点テーマ) 重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果）研究所うんなんの取り組みや成果を周知することにより、市民全体の当所への認知度が高まり、活動への理解と参加・協力が促進されることで結果として健康増進が図られる。 （コスト）限られた執行経費と人員で事業が実施できるよう適正で効率的な執行に努める。						

（部課名）　市民環境部　環境政策課　（単位：千円）

事業名	環境保全事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	8,130	R7当初	426	比較	7,704	
財源	国県支出金		地方債		その他	112	一般財源	8,018
説明（事業内容）	第３次雲南市環境基本計画（令和10年度～）を策定する。 （スケジュール） 令和８年度：基礎調査、市民アンケート・地域自主組織ヒアリング、策定プロジェクト会議、環境会議・フォーラム開催等 令和９年度：計画とりまとめ、環境審議会諮問・答申、パブリックコメントの実施等						
政策立案の背景	雲南市環境基本条例第９条において、「環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、雲南市環境基本計画を定めなければならない」と示しており、現計画（第２次雲南市環境基本計画）が令和９年度末までであるため、第３次計画を策定する必要がある。						
提案に至るまでの経緯	現計画（第２次雲南市環境基本計画）が令和９年度末までであるため、第３次計画を策定する必要がある。 第１次雲南市環境基本計画：平成20年度～平成29年度 第２次雲南市環境基本計画：平成30年度～令和9年度 第３次雲南市環境基本計画：令和10年度～令和19年度						
他の自治体の類似する政策との比較	国、県、市町村とも環境基本計画を策定している。						
市民参加の実施の有無と内容	計画の策定にあたっては、市民アンケートや環境会議・環境フォーラム等により広く意見を聴取するとともに計画案はパブリックコメントを実施する。						
総合計画との整合性	（施　策　名）12.自然の恵みがめぐるまち（自然環境/エネルギー/循環型農業） （基 本 方 針）(2)人と自然が調和する豊かな農山村や生物多様性の保全に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	【成果】本市のあるべき環境像と基本目標を定め、これらを実現するための施策の方向性や取り組み内容など、環境の保全・創造に必要な基本的事項を明らかにすることができる。 【コスト】計画策定に係る事業費が必要（令和８年度～９年度）						

（部課名）　　農林振興部　　農業畜産課　　（単位：千円）

事業名	農業人材投資事業交付金					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	720	R7当初	0	比較	720	
財源	国県支出金	720	地方債		その他		一般財源	0
説明（事業内容）	国の経営開始資金の対象外となる50歳以上の認定新規就農者に対し、就農後の経営確立のための資金を交付し経営の安定化を図る。						
政策立案の背景	農業就業人口は減少し続けており今後も就農者の減少は避けられない状況である。 地域農業の維持・発展のため新規就農者を安定的に確保するとともに就農後の経営発展に向けた支援を強化していくことが求められている。						
提案に至るまでの経緯	昨年度より要件を満たす新規就農者が経営を開始したため。						
他の自治体の類似する政策との比較	県の単独事業であり、要件を満たす実施主体者の申請に応じ各市町村で対応してい						
市民参加の実施の有無と内容	交付対象者は市内で就農した農業者である。						
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を産みだすまち（産業／経済） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標）新規就農者の就農後の経営安定化が図られる。 （コスト計算）県が10/10負担であり市の負担が軽減される。						

（部課名）　農林振興部　農業畜産課　（単位：千円）

事業名	ブランド米１０周年記念事業補助金					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	300	R7当初	0	比較	300	
財源	国県支出金		地方債		その他		一般財源	300
説明（事業内容）	雲南市ブランド米「プレミアムつや姫　たたら焔米」は令和8年にデビュー１０周年を迎えることとなるため、記念事業開催を支援する。						
政策立案の背景	この十年間、品質向上による生産拡大、ブランド化による農家の所得向上を目指し、かつ消費者が認められる米づくりとして、安全・安心な良質米生産「ブランド米」の取組みを行ってきた。						
提案に至るまでの経緯	10周年という区切りに、これまでの歩みを振り返り、次の10年も次世代へつなぐ持続可能なブランド米として更なる飛躍を目指す。						
他の自治体の類似する政策との比較	県内外のブランド米産地において、同様の周年事業が開催されている。						
市民参加の実施の有無と内容	ブランド米生産者に周知し参加を募る予定である。						
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済） （基 本 方 針）(2)豊かな環境や資源をいかした付加価値の高い農産品・商品や事業を生み出し、国内外へのマーケットの拡大を図ります。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	【成果】 10周年事業を通じてブランド米をＰＲし、ブランド価値の向上と販売の拡大が見込める。						

（部課名）　農林振興部　農業総務課　（単位：千円）

事業名	有機農業チャレンジ支援事業費補助金					新規拡充別		新規
予算額	R8当初	900	R7当初	0	比較	900		
財源	国県支出金	900	地方債		その他		一般財源	0
説明（事業内容）	有機農業へ転換するため試行的に行う取り組みに要する経費の1/2を補助する。 当初予算：900千円（３名） 【財源：有機農業チャレンジ支援事業補助金】							
政策立案の背景	有機農業は技術的に高い水準を求められるほか、販路の確保や収量等といった超えるべきハードルが多々ある。そのため、新たに有機農業に取組む農業者の試行的取組を支援し、農業者が安心して慣行農業から有機農業への転換を行えるよう支援し、有機農業拡大を促進する。							
提案に至るまでの経緯	島根県の既存の有機農業促進事業には、有機JAS取得促進事業があるが、有機JAS認証圃場の維持や美味しまね認証（GAP）取得の要件等により、事業参入のハードルが高く、慣行から有機農業への転換促進が進まなかったため。							
他の自治体の類似する政策との比較	県の事業であるため、県下においても同様の取り組みを行っている。							
市民参加の実施の有無と内容	市内の農業者へ有機農業の推進につながる。							
総合計画との整合性	（施　策　名）12.自然の恵みがめぐるまち（自然環境／エネルギー／循環型農業） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外							
将来にわたる成果及びコスト計算	環境負荷の大幅な低減です。2050年までに化学農薬使用量（リスク換算）を50%、化学肥料使用量を30%低減するという目標は、有機農業の推進なくして達成は困難であり、有機農業への転換は、土壌の健全性を向上させ、生物多様性を保全し、水質汚染のリスクを低減します。これにより、将来にわたって豊かな自然環境を次世代に継承できるだけでなく、気候変動対策としてのカーボンニュートラルへの貢献も期待されます。							

（部課名）　　農林振興部　　農業畜産課　　（単位：千円）

事業名	地域農業の維持・発展に向けた担い手の確保育成支援事業				新規拡充別		新規
予算額	R8当初	1,440	R7当初	0	比較	1,440	
財源	国県支出金	720	地方債		その他	一般財源	720
説明（事業内容）	農業者の減少・高齢化が急速に進み、地域の農業・農地の維持が危ぶまれる状況を踏まえ、地域の農業・農地の維持に向けて、地域が必要とする担い手の姿を明確にして、その担い手を確保する取り組みを一体的に支援する。						
政策立案の背景	集落の農家の減少・高齢化により、新たな集落営農組織設立や担い手確保が鈍化傾向。担い手がいる集落においても後継者の確保や次世代への引継ぎが大きな課題。						
提案に至るまでの経緯	地域の営農維持に向けた体制を構築するにあたっては、人材確保（後継者確保）・育成、土地利用型作物に係る機械・施設等の整備、法人の新規設立及びその後の運営にかかる支援など、各地域、農業経営体がそれぞれ抱える課題に対して、総合的に支援を行う必要がある。 これらのことから担い手等による農地維持、集落営農維持・発展に向けた支援を行う。						
他の自治体の類似する政策との比較	県の補助事業であることから、他自治体も同様の事業を行っている。						
市民参加の実施の有無と内容	事業実施主体者である農業経営体には、市民が関わっている。						
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を生みだすまち（農林業/商工業/経済） （基 本 方 針）(1)農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標）経営状況（経営面積・受託面積・畦畔管理負担）にかかる目標設定（計画）と状況報告を求めることとしている。 （コスト計算）負担については１件の事業メニュー以外は全額県補助金。負担を要する１件については県と按分（各）1/2。したがってコスト負担は最小限であるといえる。						

（部課名）　　　　　　　　農林振興部　　　　農業畜産課　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	漬物製造等事業継続支援事業補助金					新規拡充別		新規
予算額	R8当初	800	R7当初	0	比較	800		
財源	国県支出金		地方債		その他		一般財源	800
説明（事業内容）	漬物製造許可を取得し、漬物製造を行う生産者に対して、個人で行う場合は補助率1/3（補助上限300千円）、グループで行う場合は補助率1/2（補助上限500千円）で施設整備に係る補助を行う。補助金交付後、3年間は漬物製造の継続と産直出荷等の実績報告を条件とする。							
政策立案の背景	平成30年6月に食品衛生法が改正され、営業許可に関する内容は令和3年6月1日から施行され、令和6年6月1日から営業許可取得が漬物製造業において完全義務化されている。							
提案に至るまでの経緯	当該事業は漬物製造業の営業許可制度開始に対して、令和5.6年の2ヵ年で実施し計12件の実績があったが、同許可制度開始に向けた保健所等の周知期間が短くまた制度が複雑であり、漬物生産者が検討する上で時間を要している状況がある。一方で、製造所の改修などの費用が多額になる事案もあるが、負担の軽減が見込めるようであれば、地域の伝統を守るため許可取得の上、事業再開を模索する生産者も複数いるため、当該制度の活用でより多くの漬物製造を復活させ農家所得の向上及び産直の活性化にもつなげる。							
他の自治体の類似する政策との比較	令和4年度から全国に先駆けて「秋田県横手市」が実施。近隣他自治体では類似の制度は実施されていない。							
市民参加の実施の有無と内容	市内で漬物製造を営む市民を対象とした制度である。							
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済） （基 本 方 針）(2)豊かな環境や資源をいかした付加価値の高い農産品・商品や事業を生み出し、国内外へのマーケットの拡大を図ります。 （重点テーマ）④産直振興・地産地消の推進							
将来にわたる成果及びコスト計算	【成果】 補助事業活用により漬物製造許可をとることで、漬物製品や産直等の衰退を回避することができる 【コスト計算】 1年間限定の補助事業として実施							

（部課名）　　　　　　　農林振興部　　　　農業畜産課　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	全国和牛能力共進会対策事業補助金					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	4,361	R7当初	480	比較	3,881	
財源	国県支出金		地方債		その他	一般財源	4,361
説明（事業内容）	第１３回全国和牛能力共進会北海道大会に向け、出品候補牛の集畜指導・造成を図る。						
政策立案の背景	和牛全共で優秀な成績を収めることは、奥出雲和牛を国内に広め、市内産和牛子牛の価格が高まり畜産振興に繋がるため。						
提案に至るまでの経緯	全共候補牛に対する畜産農家の経費負担が大きいことから、出品候補牛の飼育支援や集畜指導の支援を行う。						
他の自治体の類似する政策との比較	県内の各自治体も全共に出品するため様々な支援策に取り組んでいる。						
市民参加の実施の有無と内容	全共雲南市出品対策協議会を設立し、繁殖農家で組織する雲南市和牛改良組合と飯石和牛育種組合が主体的に取り組み、JA,島根県等の指導機関の定期的な指導を受ける。						
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 全共出品をきっかけとして「奥出雲和牛」が持つ優れた能力にさらに磨きをかけ繁殖、肥育両面から飼育規模の拡大を進め畜産農家の所得向上を図る。 （コスト計算） 出品対策に伴い本年度と来年度は、コストが増大する。令和１０年度以降も第１４回全共へ向け一定の予算措置が必要である。						

（部課名）　建設部　農地整備課　（単位：千円）

事業名	中心経営体農地集積促進事業					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	74,317	R7当初	0	比較	74,317	
財源	国県支出金	74,317	地方債		その他		一般財源 0
説明（事業内容）	県営ほ場整備事業に伴う地元負担金に対する支援を行う。 【財源】国県100%　※中心経営体農地集積促進事業補助金 【要件】 ほ場整備事業における地元負担額を上限とする 経営体に農地の耕作権を集積すること 受益面積に占める経営体の経営面積の割合（集積率）が55%以上となること ※集積率により段階的な交付率を設定 【対象】三代地区（加茂町）						
政策立案の背景	県営ほ場整備事業に伴う地元負担金の軽減を図り、安定的、継続的な営農活動を促す必要がある。						
提案に至るまでの経緯	国の補助事業上の要件である「中心経営体の設立」及び「中心経営体への農地集積」の達成が確実に見込まれるため、本事業により地元負担の軽減を図る。						
他の自治体の類似する政策との比較	国庫補助事業であり、県内の他自治体においても同様に実施されている。						
市民参加の実施の有無と内容	地域内の営農計画は地元が主体となって協議を重ね、法人設立や経営農用地の集積を行っている。						
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 担い手への農地集積率の向上 （コスト計算） 担い手への農地集積率により地元負担の軽減が図られ、市の負担も無い。						

（部課名）　建設部　農地整備課　（単位：千円）

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	153,200	R7当初	125,600	比較	27,600	
財源	国県支出金	122,000	地方債	26,500	その他	1,050	一般財源 3,650
説明（事業内容）	農業水路等の農業水利施設の機能を将来にわたって安定的に発揮させるため、適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施する。 【財源】ため池廃止：国100％ その他：整備内容により異なる ※農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金、一般補助施設整備等事業債、分担金						
政策立案の背景	老朽化した農業水利施設を計画的に改修及び廃止を行うことで、農業用水の安定的な供給や維持管理の軽減、周辺住民の安心・安全の確保に繋がるため本事業の活用が効果的である。 また、ため池の廃止については令和12年度までは国の費用のみで実施が可能である事から、積極的な事業実施が必要である。						
提案に至るまでの経緯	ため池に関する法制化に伴い、農業用ため池の届出の義務化、防災重点ため池（※決壊防止等の措置が必要なため池）の指定により、防災工事等の計画的な事業推進を図ることが定められた。						
他の自治体の類似する政策との比較	国の補助を活用した事業であり、県内の他自治体においても同様に実施している。						
市民参加の実施の有無と内容	農業水利施設は、整備後も農業者の維持管理が必要である。						
総合計画との整合性	（施　策　名）2.どこでも安心して暮らせるまち（交通/インフラ/土地利用/防災） （基 本 方 針）(2)防災・減災対策をハード・ソフト両面で進め、市民の安全安心な暮らしを支えます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） ①水利の安定確保及び維持管理の労力軽減 ②市民の安心・安全の確保 （コスト計算） 補助事業を活用することにより、市の負担軽減が図られる。 また、ため池の廃止は令和12年度まで国定額（国100％）で実施可能である。						

（部課名）　建設部　農地整備課　（単位：千円）

事業名	県営ため池整備事業負担金					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	21,725	R7当初	9,350	比較	12,375	
財源	国県支出金		地方債	19,500	その他		一般財源 2,225
説明（事業内容）	島根県が行うため池整備事業（農村地域防災減災事業）に伴う市の負担金。 ため池の堤体、斜樋、底樋、余水吐などの整備が行われる。 【負担金】事業費の11％　※公共事業等債 【実施地区】沢田・奥沢田地区（R2～R9） 入道谷地区（R6～R9）						
政策立案の背景	人命、家屋若しくは公共施設等に被害を及ぼす災害発生の恐れがある場合に、早急な整備が必要な防災重点農業用ため池については、農村地域の防災力向上を図るため、総合的な防災・減災対策を行う必要がある。 【防災重点農業用ため池】 貯水量や浸水想定区域内での家屋や公共施設までの距離等により指定						
提案に至るまでの経緯	入道谷地区についてはR6年度に新規採択され、実施設計や仮設工事が行われてきたが、R8年度からは本格的な改修工事が行われる。沢田・奥沢田地区も継続中であることから県の予算が増額された。						
他の自治体の類似する政策との比較	県営事業であることから、他自治体でも同様に実施されている。						
市民参加の実施の有無と内容	地元の申請による土地改良事業であり、地元の水利組合等が参加する推進組織の設立により積極的に参加される。事業の推進にあたっては、県・市・地元推進組織により必要に応じて会議を開催し、協議のうえ進めていく。						
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 事業実施により安定的な水利確保、地域の防災力向上に寄与する。 （コスト計算） 事業期間中は市の負担を伴うが、事業により農業基盤を整備することで耕作放棄地の増加抑制や、農業所得の向上が図られ、地域農業の維持・発展に繋がる。						

（部課名）　　　　　　　農林振興部　　　　林業振興課　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	森林バイオマスエネルギー事業					新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	19,256	R7当初	13,590	比較	5,666		
財源	国県支出金	3,300	地方債		その他		一般財源	15,956
説明（事業内容）	森林資源の活用方法として、市内森林の林地残材を化石燃料（灯油等）の代替燃料（木質チップ）として利用し林業需要の創出や森林整備の拡大を目的とした事業であり、市民参加による林地残材の収集システムを構築し、収集対価に地域通貨を利用することで地域経済の活性化を図ってきた。さらに、近年は、針葉樹の原木のみでなく、広葉樹の搬出・販売や製材品を活用した商品の販売などにも取り組んでいる。 　この事業の効果をより多くの森林を対象として広げていくために、林業事業体や市民財団など既存の林業の枠組みより幅広い参加者による住民座談会を行い、地域の森林の多様な活用計画を策定し、その実現のための担い手育成の取組（研修会開催等）を行う。							
政策立案の背景	森林バイオマスエネルギー事業がスタートしてから10年以上が経過し、市民登録者による木材の搬出は毎年1200トン以上と安定しているが、グループ登録者など地域での活動は少なく、地域の面的な里山整備につながっていない。 　また、市民登録者はチェンソー技術の基礎を木材流通拠点施設で実施する登録者講習を受講しているが、広葉樹の搬出や里山整備、製材品を使用した商品の製造など参加いただくための研修制度の内容の見直しが必要となっている。							
提案に至るまでの経緯	これまで実施してきた市民参加による林地残材の収集システムを発展させ、自治会等地域の一定のまとまりをもった森林活用に向けて住民座談会を開催し、従来の林業だけでなく多様な森林の活用の検討を進める。 　その実現のため、必要な技術研修や里山活用の取組を行うための担い手育成も含めた仕組みづくりを行うシンボルプロジェクトとして山林集約と活用のためのプラットフォーム形成事業を提案している。							
他の自治体の類似する政策との比較	類似の政策はない。							
市民参加の実施の有無と内容	市内森林から搬出された木材を利用して木質チップを製造し、市内６公共施設にチップを納入している。市民搬出者は毎年増加している。市民搬出者には、１トンあたり7千円（現金3千円・里山券４千円）で原木を買い取っており、里山券の利用を通じて市内経済の循環を図っている。							
総合計画との整合性	（施　策　名）02.どこでも安心して暮らせるまち（交通／インフラ／土地利用／防災） （基 本 方 針）(3)空き家や遊休農地など未利用の地域資源の活用を促進し、地域の活力維持に取り組みます （重点テーマ）③空き家や未利用農地・山林等を活用する仕組みの構築							
将来にわたる成果及びコスト計算	（事業成果目標） ①集約化による里山整備・活用　３地区／年　荒廃林林整備・危険木伐採等 ②広葉樹原木・製材の増産　1000㎥／年　※製材まで含めると50千円／㎥で販売 ③バイオマス材の増産　市民搬出材に加え梢木・薪用原木増産 （事業コスト） 森林バイオマスエネルギー事業　うち事業費6,723千円 ・令和７年度からの継続２地区＋新規３地区で住民座談会運営・森林活用計画策定 ・担い手育成の取組（研修会開催等）							

（部課名）　　農林振興部　　林業振興課　　（単位：千円）

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">ニホンザル対策モデル事業</td><td colspan="2">新規拡充別</td><td>新規</td></tr>
<tr><td>予算額</td><td>R8当初</td><td>1,749</td><td>R7当初</td><td>0</td><td>比較</td><td>1,749</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>財源</td><td>国県支出金</td><td></td><td>地方債</td><td></td><td>その他</td><td></td><td>一般財源</td><td>1,749</td></tr>
<tr><td>説明（事業内容）</td><td colspan="8">ニホンザルの重点対策として、鳥獣対策の専門的な知識、知見を有する外部人材を活用し地域ぐるみの対策を行い全ての群れの加害レベルを下げることを目的とする。
○地域支援業務（被害の現状把握、集落環境診断、地区毎の研修、対策実行の補助、対策の効果検証と翌年度の追跡研修等を実施）
○市の業務支援（群れの遊動域調査・サル大型檻での多頭捕獲活動支援）</td></tr>
<tr><td>政策立案の背景</td><td colspan="8">市内には、４つのニホンザルの群れが確認されている。ニホンザルの生息頭数の増加、生息域の拡大から加害レベルの上昇が確認され、農作物被害の増加、生活環境被害の発生も懸念されている。群れの規模縮小と生息域の抑制が喫緊の課題である。</td></tr>
<tr><td>提案に至るまでの経緯</td><td colspan="8">ニホンザルの群れは、遊動域内を繰り返し巡回する性質があることから、行政・地域・駆除班が一体となって被害や出没に関する正確な情報を収集し、地域の実情に合った対策を行うことが重要となる。行政では定期異動等により継続して地域への働きかけや指導をすることのできる職員の育成が難しい状況である。専門的な知識、知見を有する外部人材の活用も視野に検討をしてきた。</td></tr>
<tr><td>他の自治体の類似する政策との比較</td><td colspan="8">島根県県央部、西部では、ニホンザルの加害レベルが高く、大型檻による捕獲等を実施されている。捕獲だけではなく継続した対策を農業者、地域住民、猟友会と連携し実施する必要性が強く求められている。</td></tr>
<tr><td>市民参加の実施の有無と内容</td><td colspan="8">・ニホンザルの被害対策に行政、市民、猟友会が連携して取り組む。それにより農作物の鳥獣被害の縮減に結び付くことから、猟友会、市民、耕種農家が事業へ参加する。
また、地域が主体的に対策に取り組めるよう地域におけるリーダー人材の育成、猟友会との連携体制の強化を図る。</td></tr>
<tr><td>総合計画との整合性</td><td colspan="8">（施　策　名）10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済）
（基 本 方 針）(1)農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めます。
（重点テーマ）①市内事業者の経営基盤強化に向けた支援（人材確保・ＤＸ推進等）</td></tr>
<tr><td>将来にわたる成果及びコスト計算</td><td colspan="8">（成果目標）地域ぐるみの対策をすることにより農作物の被害軽減や営農意欲の維持等が図られる。

（コスト計算）
市内にある４つのニホンザルの群れを対象とし2地区/年を実施し3～4年を期間として想定している。被害対象範囲の地区を一巡する。</td></tr>
</table>

（部課名）　　　　　産業観光部　　　商工振興課　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	起業創業・経営支援事業				新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	10,841	R7当初	6,187	比較	4,654	
財源	国県支出金	5,420	地方債		その他	5,421	一般財源	0
説明（事業内容）	市内で事業を営む経営者の相談支援や、経営者の実践力を高める活動機会を提供することでネットワーク形成を図り、産業が活性化しやすい環境整備に取り組む。 また、雲南市商工会や金融機関等との情報共有を密にするとともに、若者チャレンジとの連携を促進することで、市内事業者と若手起業家とのマッチングを加速化し、空き店舗や地域資源を活用した起業創業及び事業承継の実現に取り組む。 【新規事業】ローカルゼブラ企業成長促進業務委託 5,500千円 市内の中小企業が抱える人材不足と業務の高度化・デジタル化の課題を解決するとともに、専門的知識を有する兼業副業人材の活用を促進することで、地域経済の活性化と事業の持続的成長を図ることを目的として実施する。 具体的には、（1）兼業副業人材の活用機会を創出するセミナーの開催、（2）市内事業者への導入支援を通じたマッチングの促進、（3）導入時の手数料を含む一定期間のサポート体制を提供することにより、短期的な導入効果と長期的な人材活用の定着を同時に目指す。 ※ローカルゼブラ企業：事業を通じて地域課題解決を図り、収益性を確保・継続する企業 【財源：政策選択基金繰入金、地域未来推進型】							
政策立案の背景	起業創業、事業承継の推進は、ともに市の喫緊の課題であり、国や県も支援体制を強化しているなか、市としても人口の社会増に向けUIターン者など多様な人材を誘致することで、力強い地域経済の実現と地域活性化に繋がることが期待できる。 また、市内事業者が抱える課題を解決するため、専門的知識を有する兼業副業人材を活用し、事業者の成長を図ることが求められている。							
提案に至るまでの経緯	起業創業、事業承継の推進は、ともに市の喫緊の課題であり、国や県も支援体制を強化しているなか、市としても人口の社会増に向けUIターン者など多様な人材を誘致することで、力強い地域経済の実現と地域活性化に繋がることが期待できる。 また、市内事業者が抱える課題を解決するため、専門的知識を有する兼業副業人材を活用し、事業者の成長を図ることが求められている。							
他の自治体の類似する政策との比較	各自治体において、起業創業・経営支援にかかる支援策を講じている。 中小企業庁：地域課題解決事業推進（ローカルゼブラ企業）							
市民参加の実施の有無と内容	起業をしたい方の支援につながる。 市内事業者の経営支援を行うとともに、事業者同士のコミュニティ形成を構築し、連携した取組を促す。							
総合計画との整合性	（施　策　名）10.挑戦し活力を産みだすまち（農林業・商工業／経済） （基 本 方 針）(3)地域の活力を高める企業の誘致や産業を支える人材の確保に取り組みます。 （重点テーマ）①市内事業者の経営基盤強化に向けた支援（人材確保・ＤＸ推進等）							
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標）起業創業については、創業に向けた機運の向上や創業の実現などに結び付けるとともに、事業承継については地道な情報収集、活動により承継の把握、推進につなげる。 （コスト計算）国の補助金を活用しており、負担軽減が図られる。							

（部課名）　　産業観光部　産業観光総務課　　（単位：千円）

事業名	観光施設整備事業				新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	72,283	R7当初	6,008	比較	66,275	
財源	国県支出金	4,206	地方債	67,900	その他		一般財源 177
説明（事業内容）	【事業の内訳】 ・龍頭が滝 遊歩道木製階段改修工事 9,348千円 ・道の駅さくらの里きすき 受電設備及び電気計量器更新工事 2,572千円 ・道の駅さくらの里きすき 特産品展示スペース空調設備更新工事 14,300千円 ・神楽の宿 屋根改修工事 監理業務委託料 990千円 ・神楽の宿 屋根改修工事 45,073千円 【財源：自然公園整備交付金、過疎債】						
政策立案の背景	・龍頭が滝遊歩道木製階段：経年劣化により踏板が破損、通行が危険なため令和５年秋から迂回路による対応を行っているが、早期の改修が必要である ・道の駅さくらの里きすき：受電設備が経年劣化、電気計量器も取替の法定期限を経過し取替が必要、空調設備も経年劣化により一台が故障中、早期の改修が必要である ・神楽の宿：茅葺屋根が経年劣化により雨漏り等が発生、今後の維持管理が難しい状況にあり、管理運営を行っている地元からも早期の改修要望が出ている						
提案に至るまでの経緯	・龍頭が滝遊歩道木製階段：令和５年秋に破損個所が多数出たため一部区間通行止め、現在も通行止めを継続している ・道の駅さくらの里きすき：令和６年度に特産品展示スペースのエアコン（６台）のうち１台が故障、残りの５台で稼働しているが交換部品が廃盤の恐れがある ・神楽の宿：平成３年に現在の場所に移設、平成１１年に玄関側の茅葺屋根１面改修、平成２１年に茅葺屋根２面の改修を行った						
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体も交付金や地方債を活用し、観光施設の改修整備を行っている。						
市民参加の実施の有無と内容	施設の改修工事であり、市民の参加はない。						
総合計画との整合性	（施　策　名）11.みんなのたからを誇るまち（観光／ブランディング） （基 本 方 針）(3)豊かな里山の環境や生活文化を活かした観光まちづくりに地域や多様な実践者とともに取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果） 観光施設の劣化・損傷状況を的確に把握し、計画的かつ効率的な修繕を行うことにより、観光客が当該観光施設を安心して利用できる状態に保つことができる。 （コスト計算） 龍頭が滝、八重滝については令和６年度に中国自然歩道のコースに編入、これにより国の自然環境交付金が利用可能となり、コストの軽減につなげる。						

（部課名）　建設部　建設工務課　（単位：千円）

事業名	交付金活用通学路道路整備事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	44,100	R7当初	20,000	比較	24,100	
財源	国県支出金	26,724	地方債	15,600	その他		一般財源 1,776
説明（事業内容）	雲南市が管理する道路の内、通学路の安全確保のための道路整備を実施する事業 【財源】防災・安全社会資本整備交付金、公共事業等債						
政策立案の背景	平成２７年度に通学路の安全点検を実施し通学路交通安全プログラムを策定した。以後毎年各学校からの危険個所を抽出しプログラムを更新しており、対策が必要と判断した箇所について計画的な整備を行うことで安全性を確保する必要がある。						
提案に至るまでの経緯	道路安全プログラムに掲載された危険個所の通学路整備工事（市道元天神大別成木線、西日登上熊谷線）を実施する。						
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体も防災・安全社会資本整備交付金及び起債を充当し、通学路の整備を行っている。						
市民参加の実施の有無と内容	各学校からの危険個所の抽出を行い、学校との連携を行いながら整備箇所、対策内容について検討を行っている。						
総合計画との整合性	（施　策　名）2.どこでも安心して暮らせるまち（交通/インフラ/土地利用/防災） （基 本 方 針）(1)どの地域でも安心して暮らせるよう公共インフラや地域交通ネットワークの維持・充実に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	(成果目標) 通学路交通安全プログラムに基づき通学路の整備を実施し、安全性を確保する。 (コスト計算) 特定財源を活用し、計画的な通学路整備を実施する。						

（部課名）　　建設部　　建設工務課　　（単位：千円）

事業名	交付金道路整備事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	129,400	R7当初	101,000	比較	28,400	
財源	国県支出金	79,241	地方債	50,100	その他		一般財源	59
説明（事業内容）	雲南市が管理する市道の改良を行う事業 【財源】社会資本整備総合交付金、過疎債						
政策立案の背景	自動車交通に依存する本市においては、道路整備は生活基盤に必要不可欠であり、地域から改良要望が多く出されている。人口の減少に歯止めをかけ、定住化を推進するためには、安心安全な道づくりを着実に進めていく必要がある。 整備路線の選定は、令和４年度に策定した「第２次雲南市道路整備計画」に基づき、地域から出される要望を精査し、優先度を判定し、随時見直しを掛けながら整備を実施している。						
提案に至るまでの経緯	市道佐世線は大東町佐世地区を縦断する幹線道路であり、生活道として重要な役割を担っている。 そのうち、西阿用地内の本事業箇所を除く区間は既に改良済みであり、本事業で拡幅改良整備（Ｌ＝８０７m、W＝５．０m）を実施し、令和８年度に完了する予定である。						
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体も交付金及び起債を充当し、市道整備を実施している。 市道改良率：雲南市61.9%、松江市56.0%、浜田市50.7%、出雲市59.5%、益田市56.4%、大田市48.7%、安来市57.8%、江津市51.4% （道路等の現況調書　R5.4.1現在）						
市民参加の実施の有無と内容	地域からの道路整備要望については、用地等の協力体制を整えて提出していただいている。 また、実施にあたっては、地元推進委員会等を設置していただき、連携して円滑な事業推進を行っている。						
総合計画との整合性	（施　策　名）02.どこでも安心して暮らせるまち（交通/インフラ/土地利用/防災） （基 本 方 針）(1)どの地域でも安心して暮らせるよう公共インフラや地域交通ネットワークの維持・充実に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 雲南市道路整備計画に基づき着実に整備促進する。 （コスト計算） 特定財源を活用し、計画的に道路整備を実施する。						

（部課名）　　建設部　　建設工務課　　（単位：千円）

事業名	河川維持管理事業				新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	13,000	R7当初	3,000	比較	10,000	
財源	国県支出金		地方債	10,000	その他		一般財源	3,000

説明（事業内容）	雲南市内の市管理河川の施設修繕および浚渫工事を実施する事業 【財源】緊急浚渫推進事業債
政策立案の背景	近年頻発化する豪雨災害に対応するため、河川施設の効率的な修繕や河川の氾濫を予防する堆積土の撤去、樹木の伐採など河川の安全対策が求められている。
提案に至るまでの経緯	市管理河川の修繕や計画的な浚渫を実施する。緊急浚渫推進事業債が令和11年度まで期間延長されたことから引き続き当事業債を活用し浚渫工事を実施することで防災・減災機能の向上を図る。
他の自治体の類似する政策との比較	他自治体でも緊急浚渫推進事業債を活用した浚渫工事が実施されている。
市民参加の実施の有無と内容	市民参加なし。
総合計画との整合性	（施　策　名）02.どこでも安心して暮らせるまち（交通/インフラ/土地利用/防災） （基 本 方 針）(1)どの地域でも安心して暮らせるよう公共インフラや地域交通ネットワークの維持・充実に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 計画的かつ適切な維持管理に取り組むことにより、将来にわたって河川の安全性を確保する。 （コスト計算） 特定財源を活用し、計画的に修繕を実施する。

（部課名）　建設部　都市計画課　（単位：千円）

事業名	景観計画策定事業					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	6,600	R7当初	0	比較	6,600	
財源	国県支出金	3,300	地方債		その他	一般財源	3,300
説明（事業内容）	本市の景観条例を策定するため、現況を把握し、景観計画策定方針を定める。 令和８年度は基礎調査を行うとともに、景観計画策定委員会を設け、景観形成の方針を作成する。 【財源：景観づくり事業費補助金】						
政策立案の背景	平成16年に公布された景観法において「良好な景観形成を促進し、美しく風格のある国土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力のある地域社会の実現」を図るるための景観条例を制定することができるようになっている。						
提案に至るまでの経緯	島根県で平成3年12月に定められた「ふるさと島根の景観づくり条例」では、暮らしや地域の発展との調和を図りながら、過去の世代から受け継いだ貴重な景観を守り、育てることにより、生活と文化の豊かさを実感できる県土づくりを行っている。						
他の自治体の類似する政策との比較	他自治体でも、景観計画を策定し、景観まちづくりに取り組んでいる。						
市民参加の実施の有無と内容	景観方針策定時には、景観計画策定委員会を開催し景観計画の内容を市民に公開する。						
総合計画との整合性	（施　策　名）12.自然の恵みがめぐるまち(自然環境/エネルギー/循環型農業) （基 本 方 針）(2)人と自然が調和する豊かな農山村や生物多様性の保全に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 豊富な自然と都市・農山村景観の保全・活用 地域住民の景観意識の醸成による協働のまちづくりの推進 歴史的・文化的資源を活かした観光まちづくりの推進 （コスト計算） 景観づくり事業費補助金　補助率：1/2						

（部課名）　建設部　都市計画課　（単位：千円）

事業名	公園施設整備事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	96,000	R7当初	72,000	比較	24,000	
財源	国県支出金	47,500	地方債	48,500	その他		一般財源	0
説明（事業内容）	都市公園内施設の適正管理のために必要な事業を行う。 ・加茂中央公園施設改修設計業務（公衆トイレ） ・加茂中央公園野球場施設改修工事（ダッグアウト） 【財源：防災・安全社会資本整備交付金】						
政策立案の背景	都市公園については、市民が安全・安心に利用できるよう適正に維持管理を行うことが求められている。 また、公園施設の改修・更新にあたっては、長寿命化計画に基づき計画的に進めていく必要がある。						
提案に至るまでの経緯	都市公園施設の多くは昭和50年代に整備され、現在40年以上が経過し老朽化が進んでいる。前雲南市公園施設長寿命化計画（計画期間：H25～R4年度）が終了したため、令和5年度に雲南市公園施設長寿命化計画（計画期間：R6～R15年度）を策定した。						
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体でも計画的に都市公園施設の改修・更新が行われている。						
市民参加の実施の有無と内容	公園施設の改修・更新にあたっては、市民の利用状況などを考慮し実施している。						
総合計画との整合性	（施　策　名）02.どこでも安心して暮らせるまち(交通/インフラ/土地利用/防災) （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 公園施設長寿命化計画に基づき計画的に公園施設の改修・更新を行うことで、公園施設の安全性が確保され、市民が安心して公園を利用できるようになる。 （コスト計算） 防災・安全社会資本整備交付金　補助率：1/2						

（部課名）　建設部　都市計画課　（単位：千円）

事業名	エリアプラットフォーム活動支援事業					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	5,000	R7当初	0	比較	5,000	
財源	国県支出金	5,000	地方債		その他	一般財源	0
説明（事業内容）	国の官民連携まちなか再生推進事業（エリアプラットフォーム構築支援事業）を活用し、地域・民間活力を中心に行政との官民連携により、空き家・空き店舗の利活用事業などによるまちづくりを推進する。 令和８年度は木次本通り地区をモデル地区として事業をおこなう。 【財源：官民連携都市再生推進事業費補助金】						
政策立案の背景	市は、平成２３年度より空き家の有効活用や住まいの確保を目的に空き家バンク制度を創設した。空き家バンクの登録も順調に増えている一方で、地域自主組織では登録に動かない多数の空き家を増やさない活動を積極的に取り組んでいる事例もみられる。 木次本通り地区では、まちづくり会社、地域自主組織、NPO等の官民連携によるまちづくりが進められている。						
提案に至るまでの経緯	空き家バンク制度や空き家マッチング制度により空き家等の利活用の促進に向け展開してきたが、空き家は増え続けている。各地域自主組織においても、空き家の有効活用や空き家を増やさない活動を積極的に取り組んでいる事例もみられるが、地域自主組織だけでの解決は困難である。空き家に係る相談は多岐にわたるため、専門家や関係機関を含めた体制構築が求められている。						
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体も、国土交通省の官民連携まちなか再生推進事業を活用して、官民連携によるまちづくりを実施している。						
市民参加の実施の有無と内容	三新塔地区、八日市地区をモデルとして地域自主組織とともにエリアプラットフォームを構築する。						
総合計画との整合性	（施　策　名）02.どこでも安心して暮らせるまち(交通/インフラ/土地利用/防災) （基 本 方 針）（3）空き家や遊休農地などの未利用の地域資源の活用を促進し、地域の活力維持に取り組みます。 （重点テーマ）④中心市街地の活力維持と周辺地域とのネットワーク強化						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 地域住民と民間事業者、行政を含めた「エリアプラットフォーム」を立ち上げ、専門家によるネットワークを形成し、まちづくりを行う。 （コスト計算） 官民連携都市再生推進事業費補助金　定額補助（10/10）						

（部課名）　　　　　　　　建設部　　　　建築住宅課　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	公営住宅建設事業					新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	298,884	R7当初	177,768	比較	121,116		
財源	国県支出金	114,100	地方債	183,400	その他		一般財源	1,384

説明（事業内容）	（１）市営住宅中村団地と東谷団地の統合建替事業の建設工事を行う。 （全体事業内容） ・既存住宅解体工事　（中村団地7棟30戸、東谷団地4棟16戸） ・建設工事　住戸（5棟20戸）、集会所 （R8・9年度（債務負担）事業内容） ・既存住宅解体工事　（中村団地2棟10戸） ・建設工事　住戸（2棟7戸） （２）老朽化により用途廃止の計画となっている市営住宅の除却工事を行う。 ・村方団地解体工事　1棟4戸 ・緑ヶ丘団地解体工事　2棟10戸 【財源】社会資本整備総合交付金、公営住宅債
政策立案の背景	老朽化が著しく、耐震性がない住宅については、入居者の安全性確保・居住環境の向上または周辺環境への影響を考慮して、建替や除却により適切に管理する必要がある。
提案に至るまでの経緯	「雲南市公営住宅等長寿命化計画」において、建替えや用途廃止する計画となっている。
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体においても、公営住宅等長寿命化計画で必要管理戸数を定め、建設年度が古く老朽化が著しい住宅については、計画的に建替えや削減を進めている。
市民参加の実施の有無と内容	現地での建替え事業については、工事実施において現入居者の移転に対する理解と協力が必要になる。
総合計画との整合性	（施　策　名）02.どこでも安心して暮らせるまち（交通/インフラ/土地利用/防災） （基 本 方 針）(1)どの地域でも安心して暮らせるよう公共インフラや地域交通ネットワークの維持・充実に取り組みます。 （重点テーマ）重点テーマ外
将来にわたる成果及びコスト計算	（将来にわたる成果） 老朽化住宅の建替えにより、入居者の安全性確保、居住環境の向上を図り、住宅セーフティーネットの役割を果たすことができる。新築住宅については、公営住宅整備基準及び住宅性能評価基準に基づき建設するため、住宅の品質確保及び建物の長寿命化を図ることができる。 また、老朽化住宅の除却については、周辺環境悪化の要因を排除し、維持管理費の削減や跡地の有効活用を図ることができる。 （コスト計算） 社会資本整備総合交付金及び地方債を活用し、計画的に整備する。

（部課名）　防災部　くらし安全室　（単位：千円）

事業名	消防施設整備事業					新規拡充別		新規
予算額	R8当初	1,000	R7当初	0	比較	1,000		
財源	国県支出金		地方債		その他		一般財源	1,000
説明（事業内容）	木次方面隊西日登分団の消防団施設整備を行うもの。							
政策立案の背景	令和２年10月消防団施設整備計画 令和８年３月同計画改定（予定） 当該分団固有の状況は以下のとおり。							
提案に至るまでの経緯	平成29年８月　大島機庫裏がけ崩れにより移転要望書提出 令和元年５月　〃　移転新築要望書提出 令和３年４月　消防団組織再編 令和７年９月　西日登分団の集約型格納庫の整備について要望書提出							
他の自治体の類似する政策との比較	消防組織法第８条において消防に要する費用は市町村が負担しなければならないと規定。							
市民参加の実施の有無と内容	地元消防団・地域自主組織等と協議を行い推進。							
総合計画との整合性	（施　策　名）02.どこでも安心して暮らせるまち（交通／インフラ／土地利用／防災） （基 本 方 針）(2)防災・減災対策をハード・ソフト両面で進め、市民の安全安心な暮らしを支えます。 （重点テーマ）重点テーマ外							
将来にわたる成果及びコスト計算	（将来にわたる成果） 集約型施設の建設により、消防団員の活動体制を整える。 （コスト計算） 従来の施設を廃止により、将来的な維持管理コストの削減につなげる。							

（部課名）　　　　　　　　教育委員会　　　　学校教育課　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	公立学校情報機器整備事業					新規拡充別		新規
予算額	R8当初	58,799	R7当初	0	比較	58,799		
財源	国県支出金	56,576	地方債		その他		一般財源	2,223
説明（事業内容）	GIGAスクール構想1期目に整備した学習用タブレットが５年経過を迎えるため、学習用タブレットの更新を、島根県ＧＩＧＡスクール構想推進協議会において共同調達により整備を行う。 【整備概要】　Ｒ９．１月末　学習用タブレットの更新 整備台数　１，３９１台（小４～中２）							
政策立案の背景	ＧＩＧＡスクール構想第２期を見据え文部科学省において、端末更新にかかる補助金を各都道府県で基金化する仕組みが構築された。これを受けて、各自治体は整備する時期の調整を実施し、円滑な端末更新を行うことなった。本市においては、第３期整備を見据えて、令和８年度から２ヶ年をかけて更新を行う。							
提案に至るまでの経緯	R6.1月　「公立学校情報機器整備事業費補助金交付要綱」（文部科学省）が制定 「ＧＩＧＡスクール構想加速化基金管理運営要領」（文部科学省）が制定 R6.4月　島根県GIGAスクール構想推進協議会設立 R7.4月～共同調達部会による令和8年度共同調達仕様書検討 R7.11月～島根県GIGAスクール構想推進協議会にて仕様書議決							
他の自治体の類似する政策との比較	国の施策であるため、他市においても実施している。							
市民参加の実施の有無と内容	市民参加なし							
総合計画との整合性	（施　策　名）07.ふるさとを学び育つまち（教育） （基 本 方 針）(3)こどもを真ん中にした教育環境づくりを進めます （重点テーマ）重点テーマ外							
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果目標） 必要な学習用タブレットの更新の実施 （コスト計算） 公立学校情報機器整備事業費補助金分については整備年において精算し、残額は5年間のリースによる整備となる。							

（部課名）　教育委員会 キャリア教育政策課　（単位：千円）

事業名	地域協働による特色ある高校づくり補助金				新規拡充別		新規
予算額	R8当初	4,600	R7当初	0	比較	4,600	
財源	国県支出金		地方債		その他	4,600	一般財源 0
説明（事業内容）	雲南ならではの特色ある（地域に愛される）学校づくりを推進するとともに、学校運営協議会を核とした学校と多様な主体の協働による地域社会の創り手を育む取組、人材還流に寄与する取組に補助金を交付する。 【財源】政策選択基金繰入金						
政策立案の背景	市内高校においては、地域資源を活用した教育活動や部活動等魅力ある教育環境づくりに取り組んでいる。各校の特色化・魅力化に向けては、学校・家庭・地域の連携・協働が必要であり、学校運営協議会を核とした各高校の取組に補助金を交付することにより、雲南ならではの教育活動をより一層に推進する。						
提案に至るまでの経緯	・これまでは補助金の大部分が寮費助成に充当され、個人給付の側面や対象者が限定された支援となっていること等を踏まえ、地方創生の実現により効果的な支援のあり方について、市内高校も交えて継続的に検討を進めてきた。 ・高校無償化、特色入学者選抜による市外高校への流出の高まりも想定されるなか、市内高校への進学率向上に向けた幅広な支援が必要である。						
他の自治体の類似する政策との比較	県内の高校においては、「県立高校魅力化ビジョン」のもと、立地自治体からの様々な支援のもと、地域との連携・協働による高校魅力化が展開されている。						
市民参加の実施の有無と内容	学校運営協議会は地域住民や保護者、学校関係者などの参画により構成される団体であり、多様な主体との協働による事業が補助対象となる。						
総合計画との整合性	（施　策　名）07.ふるさとを学び育つまち（教育） （基 本 方 針）(1)知恵と勇気と誇りをもつ雲南の人づくりを進めます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果とコスト計算） ・高校や地域への愛着や誇りの向上はもとより、多様な主体の参画による地域協働体制の充実による、教育活動の発展・継続性の高まりが期待される。 ・地域未来交付金（1/2補助）の要件を満たすことで、財政負担軽減が図られる。						

（部課名）　教育委員会 キャリア教育政策課　（単位：千円）

事業名	大東高等学校寄宿舎管理事業				新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	38,465	R7当初	0	比較	38,465	
財源	国県支出金	11,688	地方債		その他	26,777	一般財源 0
説明（事業内容）	雲南市が整備した大東高校寄宿舎において、舎監の配置や食事提供、施設維持管理等の運営を行う。令和8年度の新規入居者受け入れに伴い、運営規模を拡充。 【財源】共同下宿運営費補助金、高校寄宿舎費、地域振興基金繰入金、政策選択基金繰入金						
政策立案の背景	雲南市において大東高校の寄宿舎を整備・運営し、遠方からの生徒の受け入れ環境を構築することで、学校規模を維持するとともに、多様性のある学びの環境づくりを図る。						
提案に至るまでの経緯	・令和5年度：民間住宅の空き家を雲南市において寄宿舎として改修 ・令和6年度：グランデ大東95の空き室を新たに寄宿舎として改修 ・令和7年度：11名の入居者による寄宿舎2ヵ所の運営を開始 将来的な受入環境不足に対応するためグランデ大東95の拡充を図る						
他の自治体の類似する政策との比較	類似事例として、浜田市（浜田高校）、安来市（情報科学高校）などにおいても基礎自治体が運営する県立高校の共同下宿がある。						
市民参加の実施の有無と内容	・寄宿舎運営に必要となる運営スタッフ（調理員、舎監）は、地域住民により担われている。 ・自治会や地域活動への参加を通じて地域住民との交流を図り、地域とともにある寄宿舎を目指す。						
総合計画との整合性	（施　策　名）07.ふるさとを学び育てるまち（教育） （基 本 方 針）(1)知恵と勇気と誇りをもつ雲南の人づくりを進めます （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果） ・市外県外からの入学生増加に伴う教育の質の確保、多様性のある学びの環境構築 ・地方創生（人材育成・還流）の重要な役割を担う拠点である高校の堅持 （コスト計算） ・島根県教育委員会が示す、県立高校生のための共同下宿要件を満たせば、補助対象経　費の1/2が補助される						

（部課名）　教育委員会　教育総務課　（単位：千円）

事業名	木次中学校建設事業					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	53,002	R7当初	0	比較	53,002	
財源	国県支出金		地方債	28,500	その他	24,500	一般財源 2
説明（事業内容）	木次中学校新校舎建設にあたり、必要な地質調査および設計業務委託を実施する。						
政策立案の背景	令和３年３月に策定した雲南市学校施設整備保全計画に基づき、老朽化が進行している木次中学校校舎の改築事業を最優先で実施する。						
提案に至るまでの経緯	令和５年７月に木次中学校整備検討委員会を設置し、建設候補地や施設整備について検討を行った。 令和６～７年度に基本構想・基本計画を策定し、木次中学校の整備について方向性を定めたので、令和８年度からその実現に向けた調査・設計を実施する。						
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体でも学校施設の整備にあたっては、基本構想・基本計画・基本設計・実施設計と順次策定することにより、計画的かつ効率的な施設整備を進めている。						
市民参加の実施の有無と内容	これまで、整備検討委員会において、保護者や地域関係者の意見を聞きながら検討を進めてきた。 今後、基本設計段階においても、必要に応じて意見聴取の機会を設ける。						
総合計画との整合性	（施　策　名）07.ふるさとを学び育つまち（教育） （基 本 方 針）(3)こどもを真ん中にした教育環境づくりを進めます （重点テーマ）③こどもたちの笑顔にあふれる学校づくり						
将来にわたる成果及びコスト計算	老朽化した現校舎を建て替えることで、施設の維持管理のコスト減につなげる。						

（部課名）　教育委員会 キャリア教育政策課　（単位：千円）

事業名	生きる力を育む体験活動推進事業					新規拡充別	新規
予算額	R8当初	969	R7 当初	0	比較	969	
財源	国県支出金		地方債		その他	969	一般財源	0
説明（事業内容）	ボランティア機会の充実、支援が必要なこども向けの体験活動、高校のＤＸ拠点（最新のデジタル環境〔高性能パソコン、3Dプリンター等〕を整備した教室）を軸としたデジタルを活用した地域探究により、個性や好奇心に応じた学びにつながる体験機会を創出し、社会を生き抜く力を育む。 【財源】政策選択基金繰入金						
政策立案の背景	変化の激しい現代社会では単なる学力や知識ではなく、自分で考え、行動し、解決していく力（生きる力）が重要になってくる。地域でのボランティア活動充実やデジタル活用による質の高い体験活動、支援が必要なこども向けの体験活動により、誰もが好奇心に応じた学びに接続できる学びの場づくりを進める。						
提案に至るまでの経緯	放課後子ども教室等の体験機会を創出する事業を実施しているが、支援が必要なこどもたちや新しい時代に対応した体験機会の充実に対するニーズ等を踏まえ、関係者も交えて検討を進めてきた。						
他の自治体の類似する政策との比較	・他市においても、放課後子ども教室を中心に児童の体験機会はあるが、支援が必要なこどもを対象とした場は少ない。 ・デジタル機器の体験機会は県内他市でもあるが、デジタルを活用した体験・探究活動に取り組まれている事例は少ない。						
市民参加の実施の有無と内容	こどもたちの体験活動には学校・家庭・地域の連携が必須であり、多くの市民との関わりが生まれる。						
総合計画との整合性	（施　策　名）07.ふるさとを学び育つまち（教育） （基 本 方 針）(2)誰もが好奇心に応じた学びに接続でき、夢や希望を抱くことのできる学びの場づくりを進めます （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果とコスト計算） ・夢や希望をもち、地域や社会への貢献意欲をもつ児童・生徒の割合が高まることが期待できる。 ・財源は企業版ふるさと納税を活用するとともに、有利な財源の確保に努める。						

（部課名）　　　　　　　　教育委員会　　　　　文化財課　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	加茂岩倉遺跡銅鐸出土30周年記念事業					新規拡充別		新規
予算額	R8当初	3,552	R7当初	0	比較	3,552		
財源	国県支出金	1,014	地方債		その他	2,538	一般財源	0
説明（事業内容）	令和8年度に加茂岩倉遺跡銅鐸出土30周年を迎えることから、国宝の銅鐸及び国指定史跡の加茂岩倉遺跡への興味・関心を高めることを目的に、記念イベントやシンポジウム・市内巡回展示を実施する。記念イベントでは銅鐸や弥生時代に関する古代体験学習を実施し、市民や市内小中学生等が加茂岩倉遺跡及び出土銅鐸について学ぶ場とする。							
政策立案の背景	平成８年１０月１４日　銅鐸出土、発掘調査 平成１１年度　史跡買い上げ事業 平成１１年度～１４年度　史跡等活用特別事業（ふるさと歴史の広場） 平成１５年度～１６年度　記念物保存修理事業 平成１７年度　史跡等・登録記念物保存修理事業 平成２７年度　市内埋蔵文化財　地域の特色ある埋蔵文化財活用事業（鋳造体験キット作成） 平成２８年度　加茂岩倉遺跡銅鐸出土２０周年記念シンポジウム							
提案に至るまでの経緯	加茂岩倉遺跡銅鐸は平成８年１０月１４日に農道工事現場より出土した。翌１５日に「加茂岩倉遺跡」と命名され、発掘調査により、１か所からの出土では全国最多となる計３９個の銅鐸が発見された。平成１１年１月１４日に「加茂岩倉遺跡」が国の史跡に、平成２０年７月１０日に「加茂岩倉遺跡出土銅鐸」３９口が国宝に指定されている。弥生時代の社会を考察するうえでも欠くことのできない重要な考古・歴史・美術資料である。全国で約４７０個余り出土している銅鐸のうち、合計５０個もの銅鐸が出雲から出土しており、古代出雲を知る上で大きな示唆を与える重要な史跡として保存活用を図っている。							
他の自治体の類似する政策との比較	国指定史跡の活用事業は、全国の自治体で実施されている。							
市民参加の実施の有無と内容	実行委員会方式をとり、事業当初から市民参画を図る。 古代体験イベントを現地で開催することで、市内外から広く史跡公園を訪れてもらうほか、市内の小中学生が郷土の文化財を楽しく分かりやすく学ぶ場とする。							
総合計画との整合性	（施　策　名）06.心の豊かさを実感できるまち（スポーツ／文化） （基 本 方 針）(2)地域の歴史や幅広い文化芸術に触れ、学び合える機会の充実に取り組みます。 （重点テーマ）②地域独自の伝統芸能や自主的な文化活動を支える仕組みや交流機会の創出							
将来にわたる成果及びコスト計算	市民・若年層における加茂岩倉遺跡及び出土銅鐸の認知度を高め、シビックプライド（郷土への誇り・愛着）を育む機会とする。 単年度事業であり翌年度以降の事業経費は発生しない。							

（部課名）　　　　教育委員会　　　文化財課　　　　（単位：千円）

事業名	菅谷たたら山内防災整備事業					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	47,220	R7当初	9,040	比較	38,180	
財源	国県支出金	34,810	地方債	12,400	その他		一般財源	10
説明（事業内容）	重要有形民俗文化財「菅谷たたら山内」は最寄りの消防署から距離があり、また、民家と隣接していることから、火災による焼失の危険性が高い。建造物等を火災や落雷等から守るため、令和5年度より消火設備や避雷設備を主体とする防災施設整備事業を4か年計画で実施している。 最終年度となる今年度は、消火設備（ポンプユニット、屋外消火栓等）の新設工事を行う。 【財源：国宝重要文化財等防災施設整備費補助金、島根県文化財保存事業費補助金、過疎債】						
政策立案の背景	平成21（2009）年：「菅谷たたら山内」寄贈受付 平成24（2012）年4月：保存修理事業開始 平成25（2013）年3月：「三軒長屋（村下屋敷・三番屋敷）」重要有形民俗文化財追加指定 平成26（2014）年10月：「高殿」保存修理完了　平成27（2015）年3月：「祭祀施設」保存修理完了 平成30（2018）年3月：「元小屋」保存修理完了　平成30（2018）年10月：「米倉」保存修理完了 平成30（2018）年12月：「桂の木」樹勢回復処置完了　令和5（2023）年3月：「三軒長屋」保存修理完了 令和5（2023）年4月：防災施設整備事業開始 令和6（2023）年4月：「三軒長屋裏護岸石垣」保存修理事業開始 令和7（2025）年12月：防災施設（避雷設備）完成						
提案に至るまでの経緯	山内とは「たたら製鉄」に関する施設と、そこで製鉄に従事する人々が生活していた住居で構成される集落全体を指す。「菅谷たたら山内」は、こうした佇まいが全国で唯一現存するものとして、昭和42年11月11日に重要民俗資料（現・重要有形民俗文化財）に指定（追加指定：平成25年3月12日）。 山内を構成する建造物等の保存修理事業（平成24年度～令和4年度）が完了した後、令和5年度から防災施設整備事業に着手し、菅谷たたら山内保存整備審議会において事業内容の承認を得た上で、避雷設備・消火設備の整備を行っている。また、文化庁及び県文化財課とも、事業内容・事業費等について随時協議を行っている。						
他の自治体の類似する政策との比較	国指定文化財の防災施設整備事業は、全国の自治体で実施されている。						
市民参加の実施の有無と内容	文化財の適切な維持・管理を図ることにより、市民（国民）共有の財産である貴重な文化財を末永く保存することができる。						
総合計画との整合性	（施　策　名）11.みんなのたからを誇るまち（観光／ブランディング） （基 本 方 針）(1)神話やたたらなど雲南独自の価値や魅力を活かし、ブランド力を高めます。 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	防災施設の維持管理に係るコスト（保守点検経費等）は増すが、火災や落雷による被害等を回避することにより、文化財の適切な維持・管理を行うことができる。						

（部課名）　　　　　　　教育委員会 社会教育課国スポ・全スポ準備室　　　　　　（単位：千円）

事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会事業						新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	4,870	R7当初	1,076	比較	3,794		
財源	国県支出金		地方債		その他	4,870	一般財源	0
説明（事業内容）	令和１２年（２０３０年）に、島根かみあり国スポ・全スポ２０３０が開催予定であり、雲南市においては、ローイング、レスリング、ソフトボール競技を実施予定である。各競技の施設整備、運営方法の検討を県、各競技団体と引き続き行っていく。関係者の皆さんに参画いただく雲南市準備委員会を設立し開催準備を行っていく。 【財源】地域振興基金繰入金							
政策立案の背景	島根かみあり国スポ・全スポ２０３０については、令和１２年（２０３０年）開催ということで、令和７年度に内定通知を受けている。							
提案に至るまでの経緯	雲南市は、開催に向けて他の開催自治体と同様に会場地の決定について同意しており、令和７年度に日本スポーツ協会から島根開催について内定された。島根県内の自治体においては令和７～８年度に準備委員会を設立する予定であり、雲南市としても令和８年度に設立に向け開催準備を進めていくこととしている。							
他の自治体の類似する政策との比較	県内の競技開催市町村も同様に開催へ向けての準備を進めている。							
市民参加の実施の有無と内容	「スポーツをする、観る、支える」の様々な立場で多くの市民に参画していただき、大会を成功させる必要がある。準備委員会では大会成功へ向けた準備やＰＲを進めていくこととしている。大会では、多くの来市があることから飲食、宿泊などの市内事業者の参画も期待される。							
総合計画との整合性	（施　策　名）06.心の豊かさを実感できるまち（スポーツ／文化） （基 本 方 針）(1)島根かみあり国スポ・全スポを契機として、誰もが「する」「みる」「ささえる」ことができるスポーツ機会の充実と環境づくりに取り組みます。 （重点テーマ）①スポーツや文化に親しめる環境づくり							
将来にわたる成果及びコスト計算	（成果） 令和１２年（２０３０年）島根かみあり国スポ・全スポ２０３０の開催に向けて機運醸成を図り、多くの市民が生涯にわたってスポーツに参画する機会を充実させることで、総合計画に掲げる施策の成果指標「スポーツや文化芸術に親しんでいる市民の割合」の向上に寄与する。 （コスト計算） 令和８年度 準備委員会運営費（報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費）／3,970千円　大会開催等支援補助金（負担金補助及び交付金）／900千円 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に伴う準備経費は、その他（地域振興基金繰入金）を財源としているが、適切な支出処理を実施し、経費削減に努める。							

（部課名）　教育委員会　教育総務課　（単位：千円）

事業名	学校給食事務局総務管理事業					新規拡充別		拡充
予算額	R8当初	12,814	R7当初	503	比較	12,311		
財源	国県支出金	5,000	地方債		その他		一般財源	7,814

説明（事業内容）	学校給食費管理システムについて、現在は独自開発のシステムにて徴収金の管理を行っているが、システムの老朽化対応及び令和８年度から実施される学校給食の抜本的な負担軽減に対応するためシステム更新を行うもの。 【財源】学校給食費補助金
政策立案の背景	国において学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる無償化）が制度化される方針が示され、自治体においても公会計化や徴収金管理の適正化、保護者負担軽減への対応が求められている。現行システムは制度改正への柔軟な対応や運用継続性に課題があるため、更新が必要となった。
提案に至るまでの経緯	H23年度：現行システム稼働 H30年度：現行システムサーバー更新 R7年12月：国において学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる無償化）が制度化される方針が示された
他の自治体の類似する政策との比較	全国の多くの自治体で給食が実施され、管理システムにより給食費の徴収管理が行われている。
市民参加の実施の有無と内容	無
総合計画との整合性	（施　策　名）07.ふるさとを学び育つまち（教育） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外
将来にわたる成果及びコスト計算	給食費の安定的な徴収管理を行っていく。 毎年度、運営にかかるランニング費用が発生する。

（部課名）　雲南市立病院　管財課　（単位：千円）

事業名	雲南市立病院　建設改良事業（医療器械）					新規拡充別	拡充
予算額	R8当初	93,200	R7当初	122,429	比較	-29,229	
財源	国県支出金		地方債	93,200	その他		一般財源	0
説明（事業内容）	老朽化した医療器械の更新及び新たに必要となった医療器械を導入・増設し、医療提供体制の維持、充実を図る。 （計12件：新規 2件、増設 1件、更新 9件）						
政策立案の背景	老朽化した医療器械の更新及び新たな医療器械を導入することにより、安心・安全かつ良質な医療提供が可能となる。 主なものとして、ベッドサイドモニター、透析用ベッド、再来受付機等の更新、ランサムウェア対策セキュリティソフト等の新規導入を実施する。						
提案に至るまでの経緯	市立病院内に設置している購買委員会にて、令和7年度建設改良事業が承認され、管理職会議を経て職員への周知を行った。						
他の自治体の類似する政策との比較	他の自治体より建設改良費の内訳が示されていないため比較することができない。						
市民参加の実施の有無と内容	なし						
総合計画との整合性	（施　策　名）03.みんながずっと元気なまち（保健/医療/福祉） （基 本 方 針）方針外 （重点テーマ）重点テーマ外						
将来にわたる成果及びコスト計算	○成　果：安心・安全かつ良質な医療提供が可能となる。また、医療スタッフの満足度向上につながる。 ○コスト：基本的には起債を活用し、次年度以降は起債の償還が発生するほか、耐用年数に応じた減価償却費が発生するが、現金支出を伴わないため補填財源となる。また、各種補助金等を活用し、イニシャルコストの削減を図る。						